



サステナビリティレポート  
**Sustainability  
Report**  
2023



NIPPON CHEMICAL INDUSTRIAL CO., LTD.



 **日本化学工業株式会社**



日本化学工業株式会社は、ステークホルダーの皆さまの  
当社は「人を大切に、技を大切に」を企業理念として、自然  
くの化学製品を創出し、現在も様々な産業でお使いいただ  
これからも新たな価値の創造を通じて社会課題の解決を  
サステナブルな社会の実現に取り組みます。

かげで、本年創業130周年を迎えることができました。  
と人との調和を念頭にお客様の要望にお応えしながら数多  
いております。  
目指し、地球規模まで視野に入れたあらゆる「人」の幸せと



# New Challenge <sup>〈人〉</sup> + New Creation <sup>〈技〉</sup> = New Chemical

## 企業理念

人を大切に、技を大切に

自然と人との調和を念頭に  
持続可能な社会に向けて貢献する  
化学企業を目指します

### 編集方針

世の中が不確実性を増す中、物事の長期的な影響を考えて行動することが企業には求められています。本年は、CSRレポートからサステナビリティレポートに名称を変更し、長期的な企業価値の向上を意識した内容となっております。本レポートが、ステークホルダーの皆様へ、当社のサステナビリティへの取り組みをより理解いただく一助となれば幸いです。

### 参考ガイドライン

- ISO26000
- GRIスタンダード
- 環境報告ガイドライン2018
- 国際統合報告フレームワーク2021
- 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)による提言

2022年4月~2023年3月を対象期間としていますが、当該期間以後の活動、集計期間の異なるデータも含まれております。

範囲	日本化学工業株式会社の本社(東京都)、福島第一工場、福島第二工場(福島県)、愛知工場(愛知県)および、徳山工場(山口県)における活動
発行日	2023年11月
作成	サステナビリティ委員会
問合せ先	〒136-8515 東京都江東区亀戸9-11-1 TEL 03-3636-8060 <a href="https://www.nippon-chem.co.jp">https://www.nippon-chem.co.jp</a>

## CONTENTS

Top Message ..... 05	バリューチェーン ..... 25	沿革 ..... 31	サステナビリティの推進	社員とともに	財務情報 ..... 63
中長期戦略 ..... 09	会社情報 ..... 27	製品紹介 ..... 33	サステナビリティ推進のための体制 ..... 37	働きがいのある職場づくり ..... 51	拠点紹介 ..... 69
価値創造プロセス ..... 21	事業紹介 ..... 28	研究開発 ..... 35	社外取締役メッセージ ..... 41	女性社員座談会 ..... 54	
マテリアリティ(重要課題) ..... 23	財務・非財務ハイライト ..... 29		社会とともに	地球とともに	
			RCマネジメント ..... 43	気候変動への対応 ..... 59	
			品質保証・サプライチェーン ..... 49		

# TOP MESSAGE



## 「日本化学らしい サステナビリティ経営」を追求し 従業員一人ひとりが価値創造に チャレンジできる企業を目指す

2022年度より、本腰を入れてサステナビリティ経営を開始した当社ですが、それ以前はサステナビリティ経営を行っていなかったわけではなく、会社が130年という長い年月を存続してきたことこそ、当社の事業運営がずっと持続可能なものであった、なによりの証左だと考えています。そこには「サステナビリティ」という言葉で表すか否かの違いしかなく、化学品という当社の製品が様々な社会課題を解決してきたという事実を否定するものではありません。当社はこれからも「日本化学らしいサステナビリティ経営」を追求してまいります。

代表取締役社長

棚橋 洋太

## TOP MESSAGE



### サステナビリティ経営には「環境」「社会」「経済」のバランスが重要

近年、当社を取り巻く事業環境は目まぐるしく変化し、近い将来の予測さえ難しい時代となっています。当社がこの先創業150年を超えてさらに遠い未来まで持続可能な企業であるためには、事業継続を阻害するリスクを特定・評価し、その影響を中長期的に予測して適切な対策を講じていかなければなりません。そのため2022年9月に「サステナビリティ推進委員会」を設置してリスクと機会を分析し、社会課題やESGにおける当社の強みなどを考慮しながら、企業価値を高めるための議論を深めてきました。そして、私自身が委員長として議論を主導し、理解を深めるほど、サステナビリティ経営には「環境」「社会」「経済」の3つの要素のバランスが重要であると再認識しました。

3年前、レスポンシブルケアに関する取り組みを報告していた「RCレポート」から、ESG全般にわたる取り組みを報告する「CSRレポート」へ移行し、スピード感を持ってCSRの基盤構築と取り組みの拡大を進めた結果、社内でも徐々にCSRやESGに対する意識が高まり、従業員の間でも「もっと先へ」という想いが芽生えてきたように思います。私は経営トップとしてこの機運を削ぐことがないよう、「CSR」から「サステナビリティ」へとさらに歩みを進めて、社員一人ひとりがサステナビリティを自分事として考え、価値創造にチャレンジしてほしいと思っています。こうした考えから、本報告書も2023年版よりタイトルを「サステナビリティレポート」へ変更いたしました。

一方、いくらサステナビリティ活動に加速度がついているからと言って、当社の存立の基盤である収益力の低下や現場の疲弊を招いてしまっては元も子もありません。あくまで「環境」「社会」「経済」の3つのバランスを取りながら財務・非財務両側面の企業価値向上を目指していく、その舵取りをするのが経営トップである私自身の最も重要な役割であると認識しています。これからも、本業を通じてさまざまな社会課題の解決に貢献し、サステナブルな社会を実現する先進的化学品メーカーを目指してまいります。

### 長期的な企業価値向上と足元の収益力強化を図る

2022年度の業績は、2021年度比で増収・減益という結果になりました。売上高は前期比2.1%増とほぼ横ばいでしたが、営業利益は想定を超える原燃料価格の高騰や主要取引先の生産調整が急速に進行したことによる操業度の低下などにより、前期比67.0%減となりました。長く続いている世界的な半導体不足や物流の混乱によって、生産調整、納期調整、在庫の積み増し等を余儀なくされるなど、当社にとっては新型コロナが始まった頃に匹敵するほど事業環境が悪化しました。

そのため2022年度からスタートさせた現中期経営計画を見直し、2030年のありたい姿の実現に向けた、新中期経営計画(2024-2026)をスタートさせます。P11で詳しく記載しておりますので、そちらをご参照ください。

基本戦略にも掲げている通り、変化が激しく先の見えない状況にも対応できる「経営基盤の強化」を図ることの重要性を再認識しています。経営トップとして「何が起きてても大丈夫」と言えるよう、強靱な経営基盤の構築に努め、長期的な企業価値の向上と足元の収益力の強化に努めてまいります。

### 環境貢献製品認定プロセスを活用し、脱炭素社会に貢献する

サステナビリティ活動の中でも、環境問題の解決は化学メーカーである当社にとって優先順位の高い取り組みです。環境貢献製品の開発に注力するとともに、生産プロセス自体の環境負荷低減にも取り組んでいます。

2022年度は、当社の製品群のうち環境問題の解決に貢献している製品、および製品のライフサイクル全体を通して環境改善に貢献する製品を「環境貢献製品」として認定するプロセスを認定する制度を設けました。もともと、当社の化学品の中に環境負荷の低減につながるものがあることは認識していたのですが、素材メーカーであるがゆえに最終製品にどのような形で使用されているかをすべて把握することは困難で「環境に貢献している」と明確に謳うことができませんでした。しかし今回、改めて評価基準を設けてその根拠を追求し、「環境貢献製品」として4製品を社内認定しました。認定した製品は積極的に公表するとともに、新製品を含めて適宜アップデートしていく方針です。また、環境貢献製品の拡販は収益力の向上にも直結しますので、研究開発方針にも環境貢献製品の積極的な開発を盛り込み、その比率を段階的に高めていく考えです。

一方、生産プロセスにおける環境負荷低減は、プロセスの改善を含め生産現場でさまざまなCO<sub>2</sub>削減策を継続的に行っているほか、カーボンニュートラルの実現に向けて再生可能エネルギー(非化石電源)の導入に積極的な投資を行っていく方針

を固めました。具体的には、電力会社からCO<sub>2</sub>フリー電気を購入すること、自社の敷地に太陽光発電パネルの設置を進めることの二本柱で取り組んでいく予定です。

2023年4月より福島第一工場と福島第二工場において契約電力会社からCO<sub>2</sub>フリー電気の供給を受けていることに加え、東京本社および福島工場地区の当社施設の屋上に太陽光発電パネルの設置を計画しています。また、福島以外の工場でも設置候補箇所をピックアップし、費用と効果について検証中です。こうした投資を伴う再生可能エネルギーの導入を積極的に進めることで、2030年度には当社グループの全消費電力の約45%をCO<sub>2</sub>フリー電気で賄うことを目標に掲げています。

### サステナビリティ経営を支える人材を育てる

「日本化学らしいサステナビリティ経営」の進化を続けていくためには、それを担うことができる人材を一人でも多く増やすことが重要です。そのため、「人を大切に、技を大切に」という当社の企業理念を体現する人を育成する制度と、そのような人材が実力をいかんなく発揮できる職場環境の整備を進めていきます。個人の育成に留まらず、組織全体を育成するという当社独自の考えのもとで会社全体をレベルアップさせ、サステナブルな企業体質を築いていきたいと考えています。

個人の育成では、多様な教育・研修の場を提供しているほか、公害防止管理者や危険物取扱責任者等の資格取得について積極的にサポートしています。長年サポートを続けてきた結果、化学品を取扱うための資格を取得している社員の割合は徐々に増えております。また私個人の強い想いから、社員の自発的行動を促進するためのコーチングを展開しています。「未来に続く日本化学」の実現に向け「何が必要で、それはどうしたらできるのか」を一人ひとりが考えて動くことのできる組織づくりを目指していきます。今後の課題は、設けた制度の活用率を高めていくことです。いくら良い制度を作っても社員に活用されなければ意味がありません。社員の側から「こういうことにチャレンジしてみたい」という声が出ることを期待していますし、日本化学工業は「チャレンジしたい」という前向きな社員をしっかりとサポートする企業でありたいと思っています。

組織の育成では、働き方改革をさらに加速させていきます。2022年に「育児・介護休業法」が改正されましたが、当社では女性社員に対するサポートとして育児短時間勤務制度、所定外労働の制限、時間外労働の制限(1か月24時間1年150時間)、深夜業の免除について法定以上の期間を取得できるよう改善しました。さらに、子どもの看護休暇を有給化したり、育児のための時差通勤、学級閉鎖時の有給利用等の制度も新たに整備しました。男性社員に対しても、配偶者の出産、病院の入退院、出生の届出等の際に取得できる「配偶者出産支援休暇」を新設しており、2022年度の取得率は100%となっています。

このように当社は、サステナビリティ経営に欠かせない人材育成とそれに伴う「人への投資」を重視しております。

そして、人への投資で最も大きなインパクトを持つのは賃金アップですが、ここ数年、労働組合の賃上げ要求には満額回答を続けています。賃金の底上げに繋がるベースアップについても2015年から2023年までに累計で約7%のベアを実施してきました。

### プライム上場企業に相応しいガバナンス体制を構築

当社は、2022年4月に行われた東京証券取引所の市場再編でプライム市場に参入し、改訂コーポレートガバナンス・コードへの対応など、プライム市場の企業として相応しいガバナンス体制の構築を進めてきました。2022年11月には「指名・報酬委員会」を設置し、取締役および役員執行役員の指名と報酬等に係る事項の審議や取締役会への答申を行っています。年度内に行われた取締役2名の退任と新たに迎えた社外取締役1名に関して、指名・報酬委員会で議論したうえで取締役会に付議するなど、取締役の指名および報酬を評価・決定する権限を委譲することでプロセスの透明性や客観性を担保し、取締役会の監督機能の強化を図りました。

また、環境問題への取り組みとして、2022年10月にTCFDへ賛同し、TCFDが提言するフレームワークを活用した気候関連財務情報開示を開始しました。今後、再生可能エネルギーの導入割合を高めるなど気候変動に対する取り組みを推進し、当社グループ自体のGHG排出量の削減や脱炭素化に加え、環境問題の解決につながる環境配慮製品やサービスの開発を進めることで気候変動の抑制・緩和に貢献してまいります。

### ステークホルダーの皆様へ

今や「サステナビリティ経営」に真剣に取り組まなければ、社会から取り残される時代であることを認識しなければなりません。しかしながら、サステナビリティを全く意識してこなかった会社が130年間も事業を継続できたはずがないという想いも持っています。それを表現する言葉がまだ浸透していなかっただけで、私たちが歩んできた130年こそがサステナビリティ経営そのものだったと自負しています。そして、当社の化学品が世の中の様々な製品の素材となって、今この瞬間も社会課題の解決に貢献していると信じています。

これからも、このサステナビリティレポートを通じて、ステークホルダーの皆様当社のサステナビリティ経営に対する考え方や取り組みについて積極的にお伝えしていきたいと考えています。本レポートをご一読いただいた皆様には、ぜひ忌憚のないご意見をお寄せいただけますようお願い申し上げます。

# 中長期戦略

当社は2030年のありたい姿の実現に向けて、事業領域において基本戦略と経営目標を掲げて取り組みます。



## 基本戦略

### 経営基盤の強化

- 成長を支える事業の生産体制を充実させる。
- 最適な経営資源の配分により効率的な事業運営を行う。
- グローバルな視点で新たな市場を開拓する。

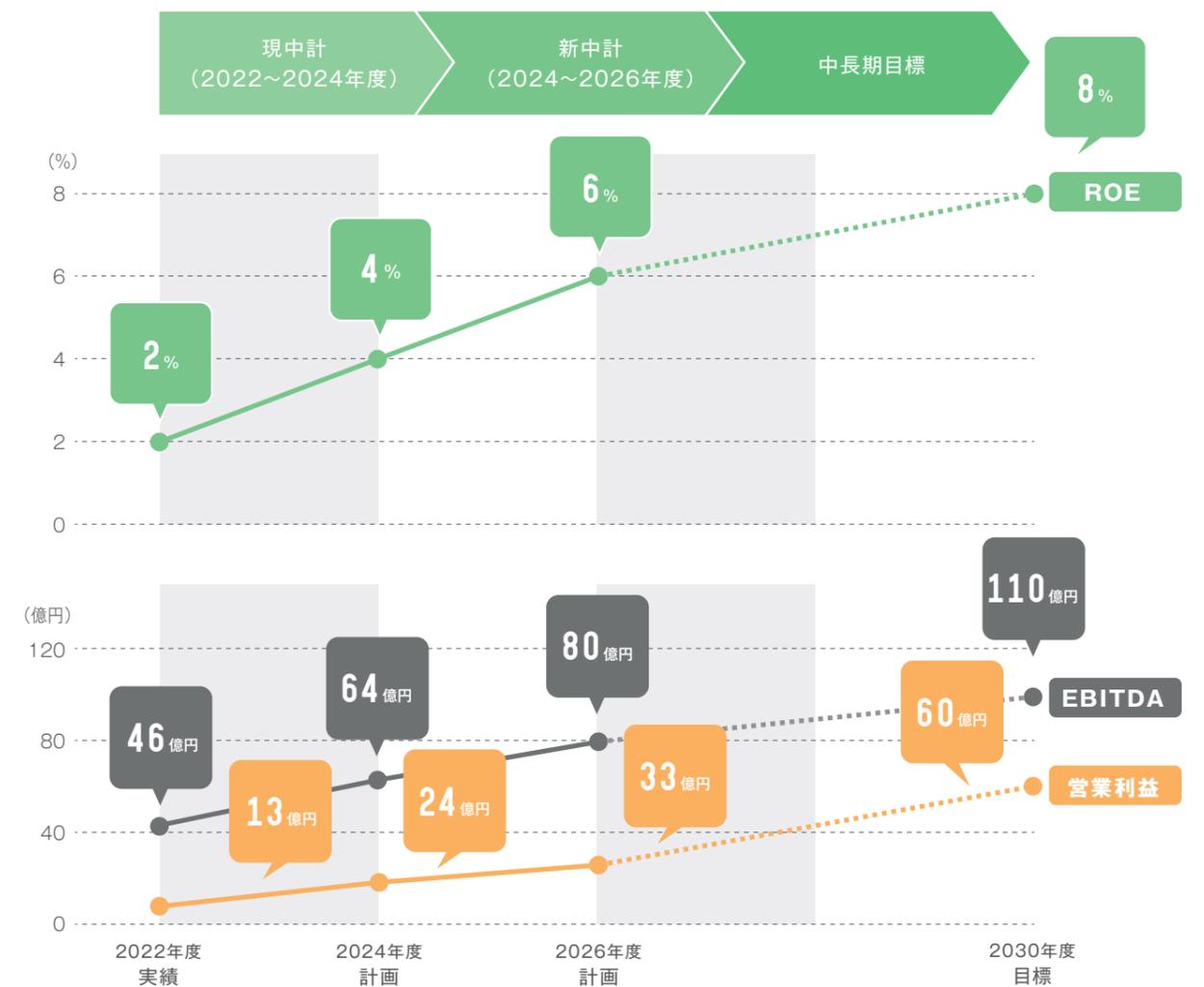
### 新たな価値の創造

- 当社のコア技術に磨きをかけ、多様化、高度化するニーズに応える開発体制を構築する。
- 社会課題解決に貢献できる新たな製品やソリューションを提供する。

### サステナビリティ経営の推進

- 環境負荷の低減を図るとともに環境貢献製品の比率を上げ、企業価値を高める。
- 多様な能力や個性、ライフスタイルに合わせた職場環境を構築する。
- コーポレートガバナンスの強化、コンプライアンスの徹底により社会的信頼を向上させる。

## 経営目標



# 現中期経営計画 (2022-2024)の振り返り

当社は現中期経営計画(2022-2024)を見直し、2030年のありたい姿の実現に向けた、新中期経営計画(2024-2026)をスタートさせます。

新中期経営計画は「サステナビリティ経営の推進」を基本とした「3つの重点施策」で対応し、最終年度の2026年度において売上高490億円、営業利益33億円を目指します。

## 現中期経営計画の方針と重点施策

方針 成長戦略の推進と成果の実現

### 重点施策 ① 成長事業の拡大

- 基盤分野:採算性向上と収益拡大に注力
- 成長分野:戦略的投資を継続、急拡大する市場に追随
- 研究開発:市場の変化に順応した、高効率な新製品開発

### ② グローバル化の推進

- 差別化製品を基軸とした海外展開の拡大
- グループ各社の連携強化
- 成長市場である東南アジアにおける事業機会の獲得

### ③ 経営基盤の強化

- 人材の拡充と働き方の多様化
- 効率的な経営資源の配分
- 強靱な原料調達体制の確立

現中期経営計画 2024年度目標

営業利益 …… **35億円** EBITDA …… **75億円** ROE …… **6%**

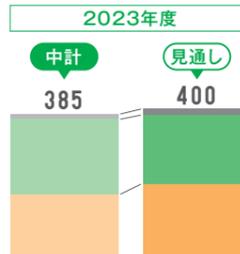
## 現中期経営計画の進捗(売上高・営業利益)

■ 売上高(億円)

外部環境悪化で需要減も  
価格改定効果で計画達成



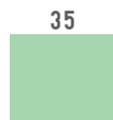
需要回復は緩やかも  
販売単価は高値圏を維持



2024年度



■ 営業利益(億円)



# 新中期経営計画 (2024-2026)について

## 新中期経営計画の方針と重点施策

方針 成長戦略の推進と新たな価値の創造

### 重点施策 ① 事業拡大と体質強化

2026年度

2030年度

- 成長分野の事業拡大
- 基礎分野の体質強化
- 生産技術の深化・伝承

### ② グローバル化の推進

- 海外売上高向上
- 海外組織の強化
- 新たな機会の探求

### ③ 新たな価値の創造

- 競争優位製品の開発促進
- 研究成果の早期実現

### サステナビリティ経営の推進

- 効率的な経営資源の配分
- 働きがいの向上
- 環境対応の促進
- サプライチェーンマネジメントの強化
- コーポレートガバナンス・コンプライアンスの強化・徹底
- 地域社会への貢献の推進

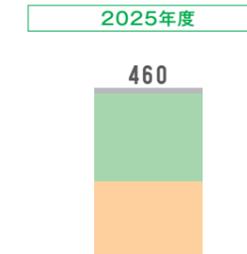
2024年度

新中期経営計画 2026年度目標

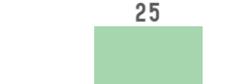
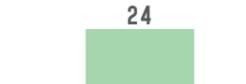
営業利益 …… **33億円** EBITDA …… **80億円** ROE …… **6%**

## 新中期経営計画の目標(売上高・営業利益)

■ 売上高(億円)



■ 営業利益(億円)



# 事業拡大と体質強化



営業本部  
本部長 永山 高広



生産技術本部  
本部長 只佐 正己

電子セラミック材料への戦略的投資継続による事業機会獲得と  
有機電子材料の生産効率化・安定化追求により事業を拡大させる。

## 取り巻く環境

- 「デジタル社会の実現」に向けて情報処理の高度化が進む。それに伴って電子デバイスやプロセスの機能を支える材料への性能要求がレベルアップし、その需要が拡大する。

## アクションプラン

- 成長分野の事業拡大
- 基礎分野の体質強化
- 生産技術の深化・伝承

中期経営計画  
2026年度目標

成長分野製品売上金額 …… **200億円** 売上比率 …… **40%**  
成長分野への設備投資費 …… **65億円(累計)**

## 成長分野の事業拡大

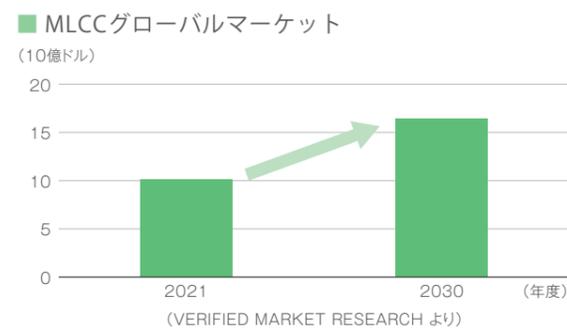
### ○ 徳山工場、福島第一工場への設備投資(電子セラミック材料)

積層セラミックコンデンサ(MLCC)市場は、5Gの基地局やネットワーク機器、IoTデバイスの普及、また自動車の自動運転の高度化やEV化により需要が急激に増加している。これに伴い当社のチタン酸バリウムに対する需要拡大が見込まれることから、2019年度より徳山工場への投資を開始した。チタン酸バリウムの生産はメインの福島第一工場に加えて2拠点体制となる。

将来的には更なる需要拡大が見込まれることから、徳山工場への

継続的な投資とともに、福島第一工場の設備強化、AI技術の導入などによる品質向上と低コスト化に向けて今後も継続的な投資を計画している。

また、当社では電子セラミック材料を環境貢献製品に認定しており、サステナビリティ要求にかなう製品として今後の需要に応じて行きたいと考えている。



### ○ 福島第二工場への設備投資(有機電子材料)

半導体産業は、経済産業省が強化対策を打ち出すなど、今後の成長が期待されている。特に先端半導体分野では高性能の電子材料が求められている。

光通信向けの受発光素子に使用される化合物半導体材料は、インターネット通信の高速化・大容量化に寄与・貢献する重要素材として世界的な需要の増大が見込まれている。

また、量子ドットを用いたディスプレイ市場は急速に広がりを見せており、今後も更なる拡大が期待されている。

これらの需要拡大や非常に厳しい要求品質に対応するため、福島第二工場に最新の生産設備を導入し、効率的且つ安定的な生産体制の構築を進め、より一層の事業拡大に備える。



## 基礎分野の体質強化

### ○ 基礎化学品の差別化ポイントの確認とビジネスの再構築

基礎化学品分野においても顧客の潜在的ニーズを深掘りするような需要調査、取り込むべき外部技術調査にもとづき、機能付与や使い勝手の向上など顧客の課題解決につながる新製品提案と絞り込みを行う。また、生産システムの見直しによるコスト競争力の強化など、今後の戦略について当社の強みを生かした筋道を立てることが重要である。

生産技術力を高めるとともに品質と安全性をしっかりと確保し、世界で戦える生産体制を構築する。そのため、原料の多角化や工程改善、生産スケールの最適化などあらゆる施策を実施し、当社製品の価値を最大限に高め、確実に利益を出せるビジネス体質へと改善していく。

## 生産技術の深化・伝承

### ○ 固有技術の見える化と、デジタル・AI技術の導入による生産体制の向上

当社の固有技術を棚卸しし、伝統的技術における熟練者の作業知識や技能あるいは暗黙知として不明瞭になっているノウハウ等を見える化する。これらを技術情報として電子化し、必要に応じて権利化することも含めて生産技術の保存とその活用を促し競争優位性の確保につなげる。

生産活動に関係する社員の意識、知識、技術の向上、さらにデジタル・AI技術の導入などの施策により、効率化、低コスト化を進めつつ、顧客の要求品質を満たす製品を安定かつ安全に生産する体制を構築する。

# 資本政策



事業推進本部  
本部長 伊藤 正博

効率的な経営資源の配分により、収益を増加させ、企業価値の向上を目指し、  
安定的な株主還元を図る。

## 取り巻く環境

- 世界情勢や社会構造の変化、資源・エネルギー問題などの財務に与えるインパクトが大きくなっている。
- BSマネジメント・資本効率性に対する要求・注目度が高まっており、これらは企業価値に影響を与える。

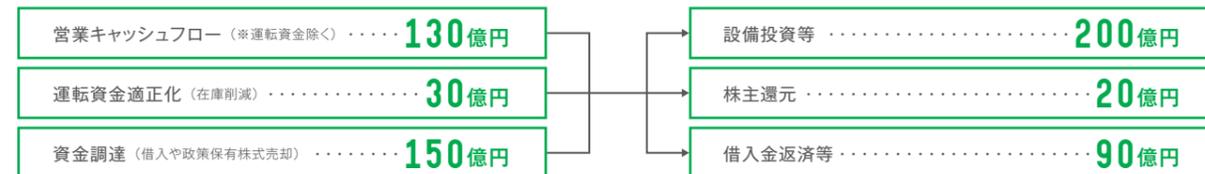
## アクションプラン

- 経営資源の最適化
  - 資産の効率化を進めるとともに、政策保有株式売却によりキャッシュ創出強化を図る。
  - 将来の収益増加や効率的で安定的な生産体制のために継続的な投資を行う。
- 収益増加による株主還元の実現
  - 安定配当の継続や自己株買の実施により株主還元の実現を図る。

中期経営計画  
2026年度目標

政策保有株式の対純資産比率 …… **15%以下**

キャッシュアロケーション (3年間累計)



## ○ 創出キャッシュ

電子セラミック材料や有機電子材料を中心に市況回復による需要増加が見込まれる。この販売機会を確実に獲得することで営業CFの増加を図る。

また、政策保有株式売却や棚卸資産の適正化を進めることで資産の効率化を図りキャッシュを創出し、より効果的な資金配分へ繋げる。

不足する資金については、借入金等により資金調達を行うが、将来的には営業CFで資金の大部分を確保する。

## ○ キャッシュ配分

市場からの旺盛な需要に応えるためには、十分な供給能力を有した生産設備が必要となる。生産能力の不足をカバーするため、引き続き積極的な設備投資を実施するとともに効率的な生産体制の構築のため、自動化を進め、省力化・省人化を推進する。

既存設備の設備更新も計画的に実施していくことで、安定的な生産体制の構築を図る。

また、競争優位性を有する製品開発のための研究体制の拡充、高品質な製品を再現良く生産するためのAI活用など、将来の収益増加につながる先進技術、設備も取り入れていく。さらに、収益増加で得た資金により、安定的な株主還元を実施する。

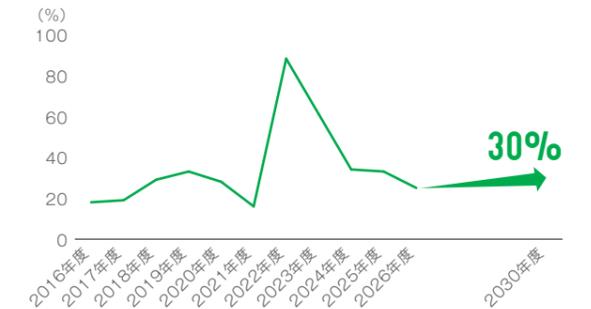
創出したキャッシュをより効率的に配分していくことで企業価値を高めつつ、サステナビリティ経営を実現していく。

## 配当性向

当社は株主還元の方針として安定配当を掲げ、配当性向の目安を30%と考えている。

2022年度、2023年度は世界的な新型コロナウイルス蔓延や国際情勢の変化の影響を大きく受けたことで利益減少となったものの、安定配当の観点から減配はせず、配当性向は60~80%まで上昇。

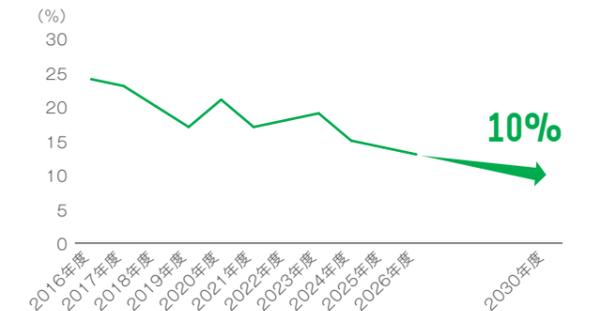
2030年度に向けて積極的な設備投資により収益力の強化を図りつつ、需要の回復で収益を増加させることで、十分な利益を確保するとともに株主還元の実現を図る。



## 政策保有株式の対純資産比率

当社では毎年、経営会議や取締役会にて個別の政策保有株式の保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを具体的に精査し、保有の適否を検証している。当該検証結果を踏まえ、保有する意義の乏しい銘柄については、市場への影響や事業面での影響等を考慮しつつ売却を行う方針である。

今後は上記方針を維持しつつ、政策保有株式売却による資産の有効利用を進め、政策保有株式の対純資産比率の縮減を目指す。

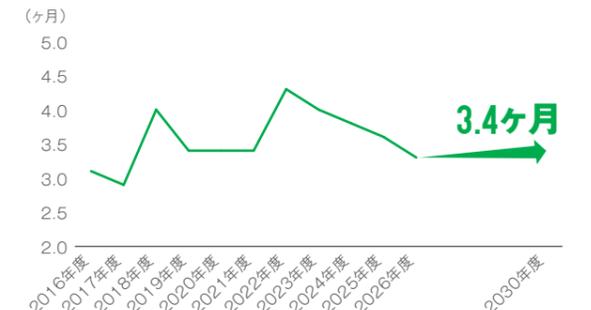


## 在庫回転期間

社会構造や国際情勢の変化の影響もあり、運転資金のバランスが大きく崩れることでキャッシュフローが悪化するリスクがあるため、在庫削減を中心とした運転資金の適正化を図る。

在庫回転期間を3.0~3.5ヶ月で維持することを目標とし、「購入→生産→販売」の流れをより効率的に行うことができるよう検討・対応を進める。

これにより資金循環を効率化し、キャッシュフローの安定化を図る。



## D/Eレシオ

当社は将来の収益力向上に向けて電子セラミック材料や高純度電子材料中心に積極的な設備投資を行うとともに、自動化による省力化・省人化を推進、稼働維持のための設備更新への投資も計画している。

これらの資金には営業キャッシュフローを充てるが、不足分については借入による資金調達を行うものの、政策保有株式の売却や在庫削減による運転資金の適正化を併せて行い、有利子負債を自己資本の0.4倍で維持することで、財務の健全性を確保する。



# 新たな価値の創造（研究開発）



積み重ねてきたコア技術・知的財産に加え、外部リソースを活用して技術プラットフォームを広げ、多様化・高度化する顧客ニーズに対応していく。カーボンニュートラルをはじめとする事業環境の変化を的確に捉え、社会課題の解決につながる製品開発にチャレンジしていく。

## 取り巻く環境

- 社会課題の解決に役立つ製品・ソリューションを提供することが求められている。
- 持続的な成長のためには、本質的な顧客ニーズを捉え、利益が出せる製品を創出していくことが重要である。

## アクションプラン

- 成長分野において競争優位性のある技術開発力の維持、発展を図っていく。
- 育む技術の方向性として「快適性の向上」「エネルギーマネジメント」「健康(命)を守る」を掲げて取り組む。

中期経営計画  
2026年度目標  
研究開発費 …………… 18億円

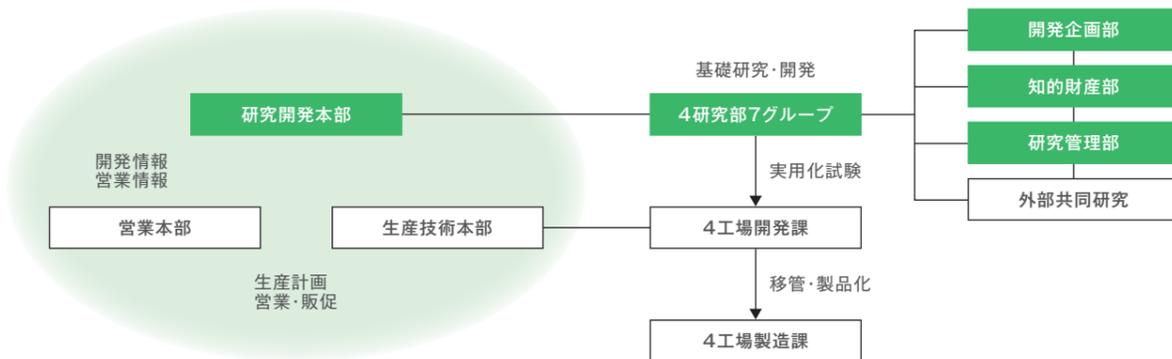


## 研究開発体制



研究開発本部は4研究部、7グループがその中核となって、専門性の高い研究開発を行っている。

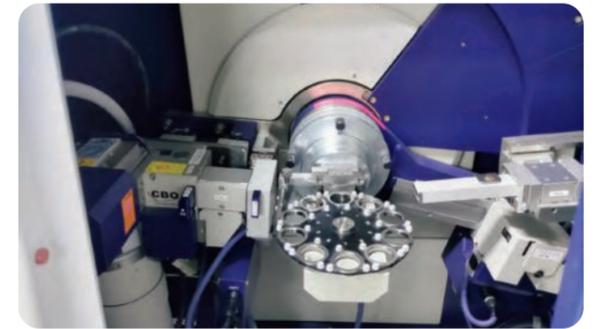
新たな価値の創造を求めて、製(工場)・販(営業)・研(研究開発)が情報・技術を介して連携し、効率的な開発を進めている。また、外部研究機関や企業との連携、アウトソーシングなども活用していく。



## 当社のコア技術・知的財産

### ○ 合成技術・精製技術

様々な化学物質を安全に合成・精製する量産技術を磨く過程で蓄積した無機合成・有機合成の技術には、大きな潜在能力が秘められている。これらの技術の融合や複合化により、機能性接着剤など新たな領域の製品開発が始まっている。



### ○ 結晶性・構造制御技術

当社には結晶や粉体の製品およびこれを経由する多彩なプロセスがあり、物質の構造制御技術は機能性材料の成長を力強く牽引している。

### ○ 表面改質・コーティング技術

粒子のサイズ・形状の制御だけでなく、表面への異種原子や配位子等によるコーティング・表面修飾によって様々な機能の発現を可能にしている。



### ○ 評価・分析技術

材料物性の解明や製品の性能評価で製品開発を支持する重要な役割を果たしている。より高度化する品質や機能への要求に応えるため、先進的な解析・評価技術の獲得を目指していく。



### ○ 知的財産

創業以来の長い歴史の中で、数多くの優れた材料や合成技術が生み出されてきた。現在の登録特許数は300件弱を維持する。また新規出願件数は年間30件を目標としている。多様化しながら進化する技術と材料をビジネスにつなげるために、特許をはじめとする知的財産を戦略的に活用していく。

## 中長期の研究開発の展開

成長分野と位置づける電子材料分野、医薬業分野などにおいて、当社特有の機能性材料やそれらを生み出すプロセス技術が多数存在し、高い評価を受けてきた。グリーンケミストリーを目指しつつ、個々の技術の先鋭化や融合から新機能・新価値を創造するための研究手法として、以下を活用していく。

- 多元化・複合化による機能の拡大
- ナノ粒子分散挙動制御およびフロー合成
- マテリアルズ・インフォマティクス
- IPランドスケープ
- 外部連携、オープンイノベーション

# グローバル化の推進



海外拠点の組織力の強化と、拠点間の連携を深めることで  
現地ニーズに合った製品の販売を促進し、  
新たなビジネスモデルを探求・発展させることによりグローバル化を推進する。

## 取り巻く環境

- 当社製品の市場は海外に移りつつある。海外市場での存在感向上が求められている。
- 既存のビジネスモデルだけでは事業拡大には限界がある。
- 環境や社会に配慮した持続可能なサプライチェーンの構築が求められている。

## アクションプラン

- 海外売上高向上
- サプライチェーンマネジメントの強化
- 海外市場での存在感を高めるための組織強化
- 海外拠点との連携を強化して新たなビジネスモデルを探求

中期経営計画 2026年度目標

海外売上比率 …… **14%**

## 海外売上高向上

- 市場環境 ASEAN 2016~2030年までの15年間で22.6兆ドルのインフラ需要が見込まれる。
- 北米 サプライチェーンの拡充や半導体産業支援策により半導体関連の大型投資が相次ぐ。



## 事業の強み

- 世界の主要なマーケットであるアメリカ、中国、タイに位置する海外拠点によるグローバルな販売体制
- 成長性のある各業界向けに差別化されたプロダクトポートフォリオ (半導体、電子部品、量子ドットディスプレイ向け)
- 安定した海外調達のための当社技術や知見の活用

## 海外組織の強化

### 海外拠点の体制強化

- 人材育成 海外トレーニー制度の導入や現地スタッフの育成など、グローバルで活躍できる人材を増やす。
- 戦略的提携 2022年に出資したタイのケイ酸ソーダガラス(カレット) メーカーであるCT GLASS CO.,LTD.との戦略的ビジネス展開。
- 海外販売戦略 営業、研究、経営戦略の各部署で情報を共有し、現地ニーズに合った製品・サービスを提供する。

## 新たな機会の探求

### 新規プロダクトポートフォリオ

海外拠点間の機能的連携により現地ニーズや情報の把握につとめ、当社グループの製品に拘らない顧客が求める製品を提供する。

# サステナビリティ経営



事業活動を通して新たな価値を創出していくことは、  
企業イメージの向上だけでなく顧客ニーズを満たすことにもつながるはず。  
それはまた、従業員の満足度やエンゲージメントの向上、  
さらにはステークホルダーとの信頼関係を築くための重要なプロセスでもある。

## 取り巻く環境

- 地球温暖化が急速に進み、環境問題が深刻化を増している。
- 労働人口の減少、ライフスタイルの多様化など社会構造が変化の中で、人的資本の最大活用、ワークライフバランスの充実など働きがいの向上が求められている。
- 資源の枯渇、エネルギー価格の高騰、地政学リスクの高まりなど、資源・エネルギー問題が益々大きくなっている。
- 事業の継続のためには地域社会との共生、社会貢献が欠かせない。

## アクションプラン

- 再生可能エネルギーの最大活用、製造プロセスの効率化などにより、温室効果ガスの削減、環境負荷の低減を図る。
- CO<sub>2</sub>排出削減や廃棄物削減などに寄与する環境貢献製品の比率を上げ、企業の価値を高める。
- 多様な社員が健康でいきいきと働き活躍できる職場環境を構築し、人材価値向上を目指したリスクリングを推進する。
- 企業グループや業界組織の垣根を超えた協力関係により、強靱なサプライチェーンを構築する。
- 地域社会とのコミュニケーションを深め、長期的に良好な信頼関係を構築する。

## サステナビリティに対する意識の高まり

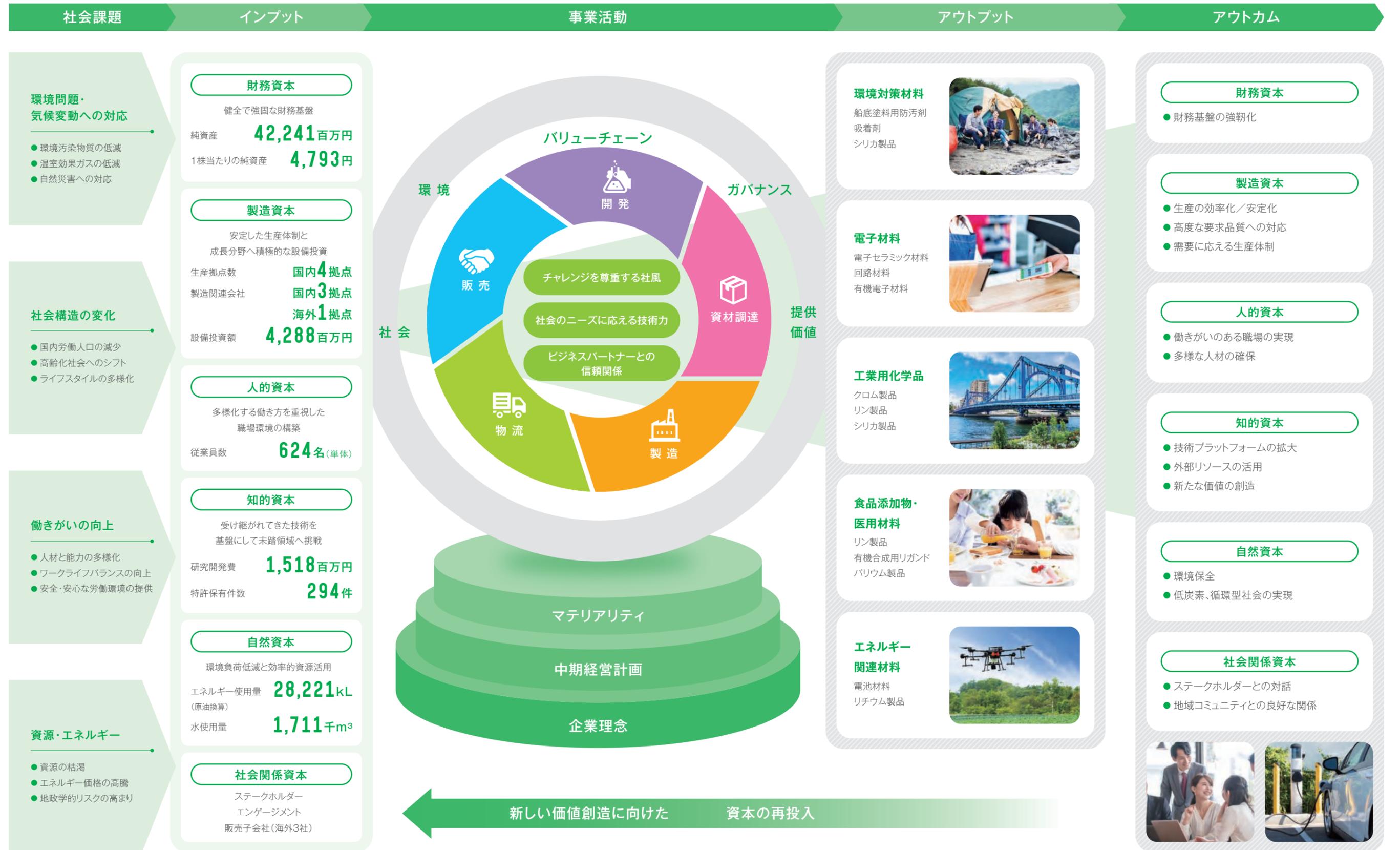
サステナビリティへの取り組みは、以前はSDGsを理解し非財務価値を高めるための社会貢献が主で、財務的な余裕に応じおこなうものであったが、現在では、重要な経営課題と認識され、企業が継続的に取り組むものとなっている。当社のサステナビリティの方向性を、企業理念をベースにサステナビリティ方針やマテリアリティで示している。これらの方針を一人一人が理解し、日々の業務がサステナブルな社会の実現のために寄与していると自分事のように考え、社員全員でサステナビリティを推進していきたい。

## サステナビリティ推進により新たな価値を創出する

サステナビリティ経営を実践していくには、環境、社会、経済のバランスが大切。環境、社会、ガバナンスに関わる様々な要請を考慮しつつ、ありたい姿からバックキャストによる新たな価値の創出を通して、持続的な経済成長を目指していく。豊かな発想と錬磨された技術で、化学製品やサービスを通じて様々な社会課題の解決に寄与できるようなソリューションを提供し、サステナブルな会社を目指していきたい。

# 価値創造プロセス

事業環境の変化やさまざまな社会課題を認識したうえで、化学メーカーとしての強みを活かして新たな価値を創造し、持続的な成長を果たしたいと考えています。



# マテリアリティ(重要課題)

将来のありたい姿の実現のために、マテリアリティにKPIを設定いたしました。  
これらの目標達成に全社で取り組み、企業価値向上を目指してまいります。

	外部環境認識	リスク	機会	マテリアリティ	重要性の背景	KPI	貢献するSDGs
環境	・脱炭素社会の実現に向けた動きが世界的に拡大しており温室効果ガス削減取組を一層加速させる必要がある	・地球温暖化防止に関する各規制強化に伴う原料、製造コストの上昇 ・自然災害の激化に対応する設備投資の増加	・低炭素・脱炭素を実現する新製造技術の確立による競争力アップ ・脱炭素社会への積極的な対応姿勢による企業価値やレピュテーションの向上	温室効果ガス排出量の削減	・気候変動・地球温暖化は当社の事業存続にも関わる大きな問題である ・地球温暖化対策として、温室効果ガス排出量の把握、削減の取組は重要な課題である	・2030年度のGHG排出量を2020年度比で23%削減する	
	・経済活動に伴う環境負荷を低減させることが事業活動継続には必要	・環境負荷物質削減の停滞や重大な環境事故の発生による企業価値やレピュテーションの毀損	・環境の分析評価や保全活動による企業価値やレピュテーションの向上	環境保全	・環境問題への取り組みは、人類共通の課題であり企業活動において必須の要件として、主体的に行動しなければならない	・年間廃棄物発生量 10,000t以下 ・リサイクル率 40%以上	
社会	・企業と人材を取り巻く大きな環境変化に適切に対応し、継続的に組織力の向上を図ることが重要課題であると認識	・働きがいの低下が組織パフォーマンス低下に直結	・働きがいを向上させ組織パフォーマンス向上	働きがいの向上	・企業が持続的成長を実現し、新たな価値を創造するにはワークライフバランスの充実、多様な人材が活躍出来る職場環境、人材の育成が必要である ・人的資本の強化・成長を促す制度の充実 ・業務プロセスの見直し	・新規採用において応募者に占める女性の割合を30%以上	
	・生産年齢人口減少 ・健康に対する関心増大 ・女性の社会進出 ・ライフスタイルの多様化 ・人権の尊重と公正な労働慣行の高まり ・労働安全衛生マネジメントシステムへの要求継続	・健康経営、労働安全衛生を推進できず、組織力向上ができない ・人権を意識しないことで訴訟・行政罰を受け企業価値が低下し、人材流出を招く恐れがある	・健康経営、労働安全衛生に適切に対応し、組織力向上を実現する ・人権にまつわる課題に適切に対処し、企業としての責任を果たす	健康経営、労働安全衛生の推進	・「人を大切に技を大切に」を企業理念としている企業として、従業員の労働環境に配慮し、健康の維持・増進に力を入れ、個人々の能力を十分に発揮できる環境を提供する必要がある	・特定保健指導実施率 100% ・当社休業災害発生0件	
	・社会的価値の台頭にいかに対応するかは企業経営における重要課題であると認識	・事業所地域から信頼性が低下し、事業活動の継続ができなくなる	・事業所地域のコミュニティから信頼を獲得し、事業を安定させ、企業価値増大を実現する	地域社会への貢献	・地域社会との共存のために、事業所において地域に根差した社会貢献活動やコミュニケーションを行ない、地域社会との信頼関係を醸成することは企業の責務である	・社会貢献活動(清掃活動)の実施	
ガバナンス	・企業におけるコーポレートガバナンス機能、リスクマネジメント機能の強化を継続的に図ることが重要課題であると認識	・コーポレートガバナンスの高度化に対し迅速かつ機動的に対応できず、中長期的に企業価値を毀損する ・法令違反、不祥事等の発生により、大きな損失が生じたり、場合によっては企業継続に支障が生じる ・収益性が低下 ・投資採算性の悪化 ・資金コストの増大	・コーポレートガバナンスコードに対応したコーポレートガバナンスを推進し、企業価値増大につなげる ・コンプライアンス徹底における法令違反、不祥事等の未然防止を図り、企業価値増大につなげる ・重要な経営指標のさらなるモニタリングによる収益性が向上して企業価値増大につなげる ・投資の将来性や健全性の確保 ・財務健全性に配慮した最適資金調達の見直しと政策保有株式縮減等による資金の効率的運用	コーポレートガバナンスの強化	・外部及び内部環境の変化を的確に捉え、意思決定と業務執行を迅速に進め、公正で透明性の高い経営の実現を目指し、ガバナンス体制の強化が必要である ・全社的リスクマネジメント体制の運用向上	・役員トレーニングの実施	
	・コーポレートガバナンスコードの2021年改訂 ・上場企業における品質不正問題や内部統制上の重要な不備の発生継続			コンプライアンスの徹底	・法令違反、不祥事等の発生により、大きな損失が生じたり、場合によって企業継続に支障が生じるので従業員に対するコンプライアンス意識の浸透が必要である	・コンプライアンス意識の向上	
提供価値	・企業や組織の垣根を超えた協力関係による強靱なサプライチェーンの構築が必要	・地政学リスク、世界秩序の変化、資源ナショナリズム等による原料供給不安	・安定供給による顧客信頼度の向上 ・計画的生産による原価低減	サプライチェーンマネジメント	・より高い品質の製品とサービスを安定的に提供するには、原料のサプライヤーから販売先である顧客に至る強靱なサプライチェーンの構築が必要 ・サプライチェーン全体を通じて社会、環境に与えるリスクを軽減させ、事業のサステナビリティを実現する必要がある ・BCPの推進	・サプライヤーへのCSRアンケートの実施	
	・価格や品質だけでなく、環境や社会に対する貢献度の高い製品が今後の市場で求められるようになる	・次世代の市場ニーズを見誤り、持続的売上確保が困難	・お客様それぞれのニーズに応じた製品とソリューションの提案 ・持続的なイノベーションの推進	価値を生み出す開発の推進	・環境に配慮し、お客様のニーズに応じた製品とソリューションを市場に提供することは持続的社会的実現に貢献するとともに、競合品との差別化や事業の収益性を高めることになるので重要である	・環境貢献製品対全売上高比率 10%以上 ・特許出願件数 年間30件以上	

# バリューチェーン

当社のバリューチェーンにおける事業活動への期待・要請、課題・機会などを示しております。  
バリューチェーン全体の連動を理解し各部門が協力して業務を遂行することで、企業価値の向上を図ります。



社会からの期待・要請



バリューチェーン  
(主な取り組み)



課題・機会

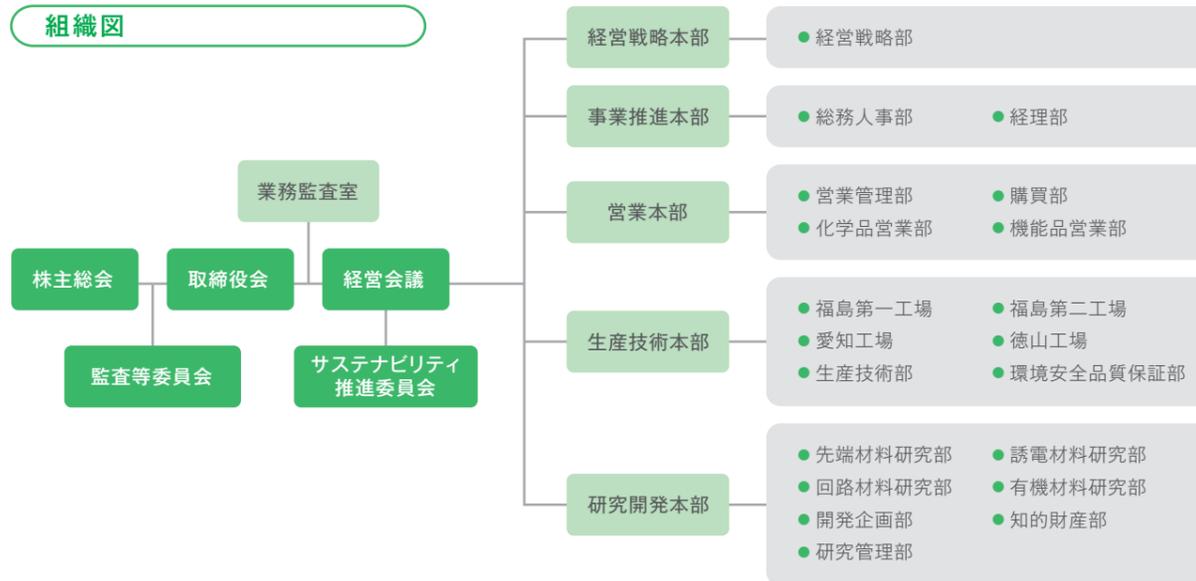


# 会社情報

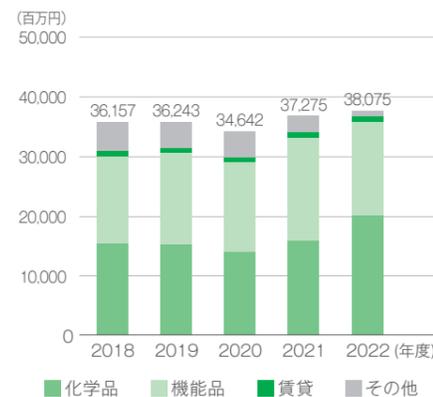
## 会社概要

名称	日本化学工業株式会社(NIPPON CHEMICAL INDUSTRIAL CO., LTD.)
本社所在地	東京都江東区亀戸9-11-1
創業	1893年(明治26年)9月
創立	1915年(大正4年)9月10日
代表取締役社長	たなはし ひろた 棚橋 洋太
資本金	5,757百万円(発行済株式総数 8,922,775株)
従業員数(連結)	722人(2023年3月31日現在)

## 組織図



## 年度別売上金額(連結)



## 関係会社一覧

会社名	資本金	出資比率(%)	主要な事業内容
東邦顔料工業株式会社	96百万円	100	無機顔料及び研磨材の製造・販売
株式会社日本化学環境センター	10百万円	100	環境に関する測定と証明
株式会社ニッカシステム	10百万円	100	不動産の管理、書店経営
JCI USA Inc.	200千米ドル	100	工業薬品の売買、情報サービスの提供
京葉ケミカル株式会社	200百万円	50	珪酸ソーダの製造・販売
エヌシー・テック株式会社	100百万円	50	亜酸化銅の製造・販売

# 事業紹介

「化学品事業」はクロム製品、シリカ製品、リン製品等の製造・販売をおこなっております。「機能品事業」は電子セラミック材料、電池・電子デバイス材料、有機機能材料等の製造・販売を行っております。

## 化学品事業

創業以来の伝統と実績を受け継ぎながら、良質な無機化学製品を幅広く安定的に取り扱っており、多様なニーズにお応えする生産体制を整え、お客様のご要望に沿った製品を提供しています。

### クロム製品

世界屈指の技術と設備から生み出される当社のクロム化合物は国内の大部分の需要を賅っているばかりでなく、アジア諸国をはじめ多くの国々に輸出されています。

**主な製品** 重クロム酸ナトリウム、重クロム酸カリウム、フレーク無水クロム酸、酸化クロム、三価クロム製品

### リン製品

リンは1913年、りん酸は1939年、いずれもわが国で初めて工業化に成功。乾式法により製造されたりん酸は品質が優れており、食品添加物から電子材料まで数多くの分野で使用されています。

**主な製品** りん酸、無水リン酸、各種リン酸塩、メタリン酸塩

### シリカ製品

1902年にわが国で初めて珪酸ソーダの試作に成功して以来、その技術を引き継ぎながら、日々変化する事業環境に対応しながら製品を提供しています。

**主な製品** 珪酸ソーダガラス、珪酸ソーダ、メタ・オルソ珪酸ソーダ、珪酸カリ、珪酸リチウム、コロイダルシリカ

### その他の無機化学品 (リチウム製品、他 各種工業薬品)

当社では様々な分野にまたがる無機化学製品を各種取り揃えています。

**主な製品** 中性無水芒硝、ジュウリュウ、過マンガン酸カリ、高純度炭酸リチウム、液体塩化リチウム、亜酸化銅、鉛丹、硫酸アルミニウム

## 機能品事業

長年培った伝統と実績を受け継ぎながら、多様なニーズにお応えする開発・生産体制を整え、お客様のご要望に沿った機能性の高い製品を提供しています。

### 電子セラミック材料

長年にわたりバリウム原料を扱ってきた強みを生かし、チタン酸バリウムをはじめとした各種誘電体製品を製造しています。主に、積層セラミックコンデンサの誘電体材料として使用されています。

**主な製品** バルセラム

### 回路材料

当社が開発した粉体への無電解めっき技術を利用し、各種粒子に金属を被覆した導電性材料を製造しています。主に、異方導電性フィルム(ACF)の導電ファイバーとして使用されています。また、本導電性材料を使用した新しいタイプの異方導電性接着剤(ACP)もご提供しています。

**主な製品** プライト、SMERF

### 農業原体・農業中間体

多種多様な有機合成技術を利用し、多面的アプローチによりお客様へ問題解決を提案しています。

**主な製品** 燻蒸用ホスフィン、PCL

### 受託合成

多種多様な有機合成技術を融合させ、医薬中間体など各種業界における受託合成ビジネスを展開しています。

### 半導体材料

半導体製造プロセスに必要不可欠な、様々な製品を安定的に提供しています。

**主な製品** 高純度ホスフィンガス、高純度赤リン、ヒシコーリンP-M4

### その他の機能性材料

当社ではさまざまな分野にまたがる機能化学製品を各種取り揃えています。

### バリウム製品

樹脂安定剤や光拡散材、電子材料に使用されている各種バリウム塩類を提供しています。

**主な製品** 高純度炭酸バリウム、水酸化バリウム、硝酸バリウム

### 有機リン化合物 (ホスフィン誘導体含む)

取り扱いの困難なホスフィンガスと有機物を反応させることにより多種多様な誘導体を製造しています。

**主な製品** ヒシコーリン:P-4、P-8、TMSP、PO-8、PX-4C、PX-4B  
その他有機リン:PAP、EAP、デフロック

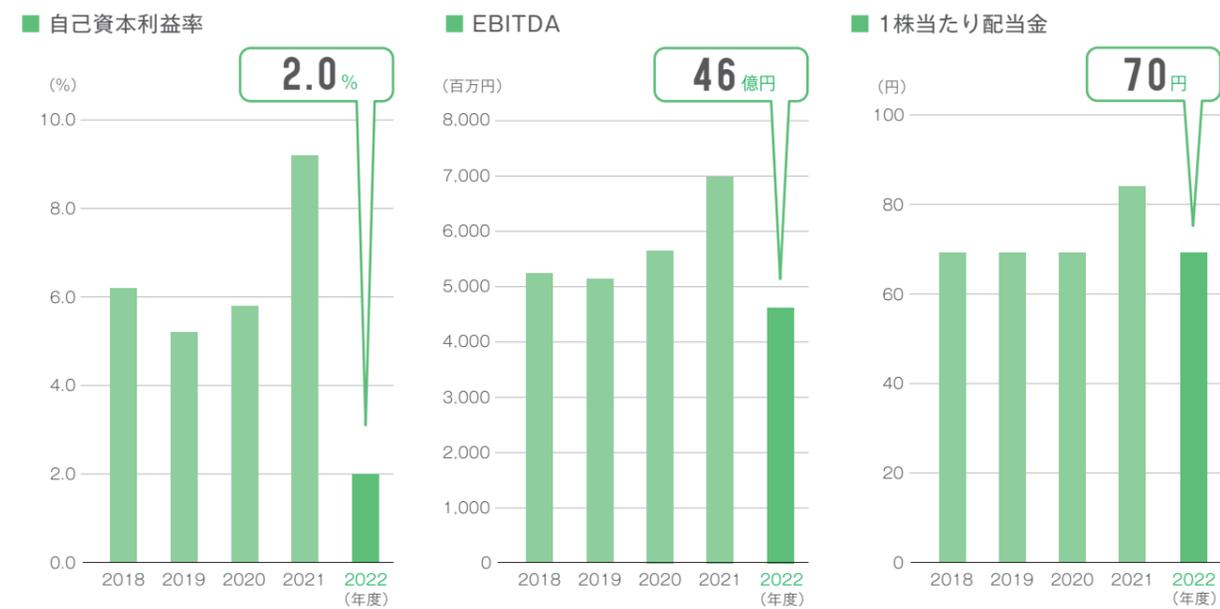
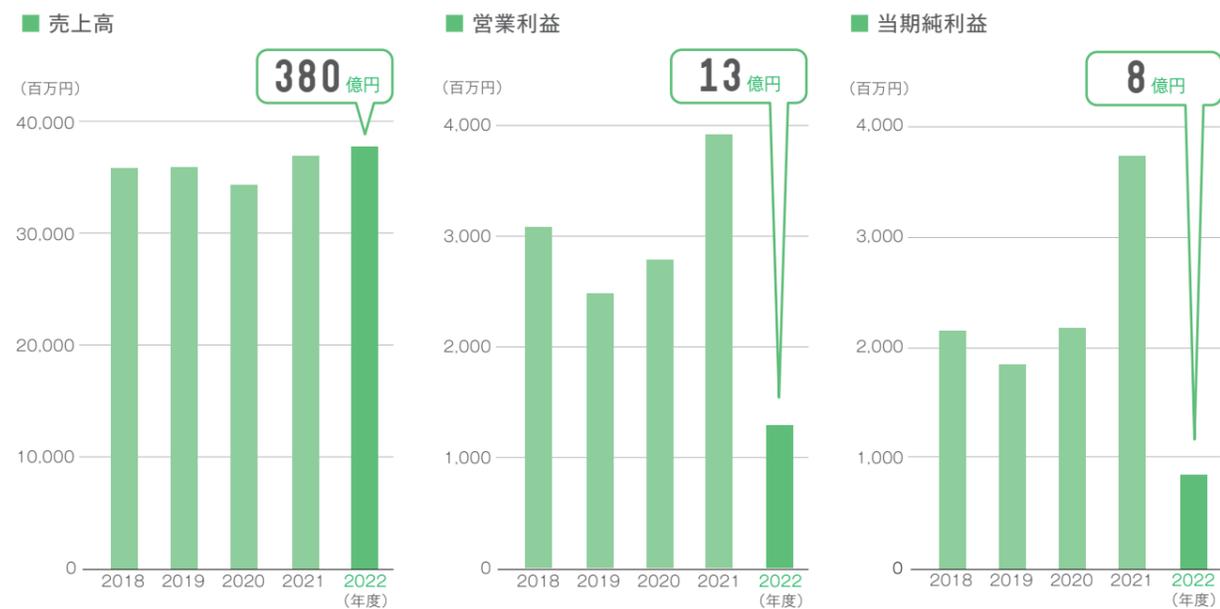
### 電池材料

粉体製造技術を活用しリチウムイオン二次電池用正極活物質として、コバルト酸リチウムなどを製造しています。

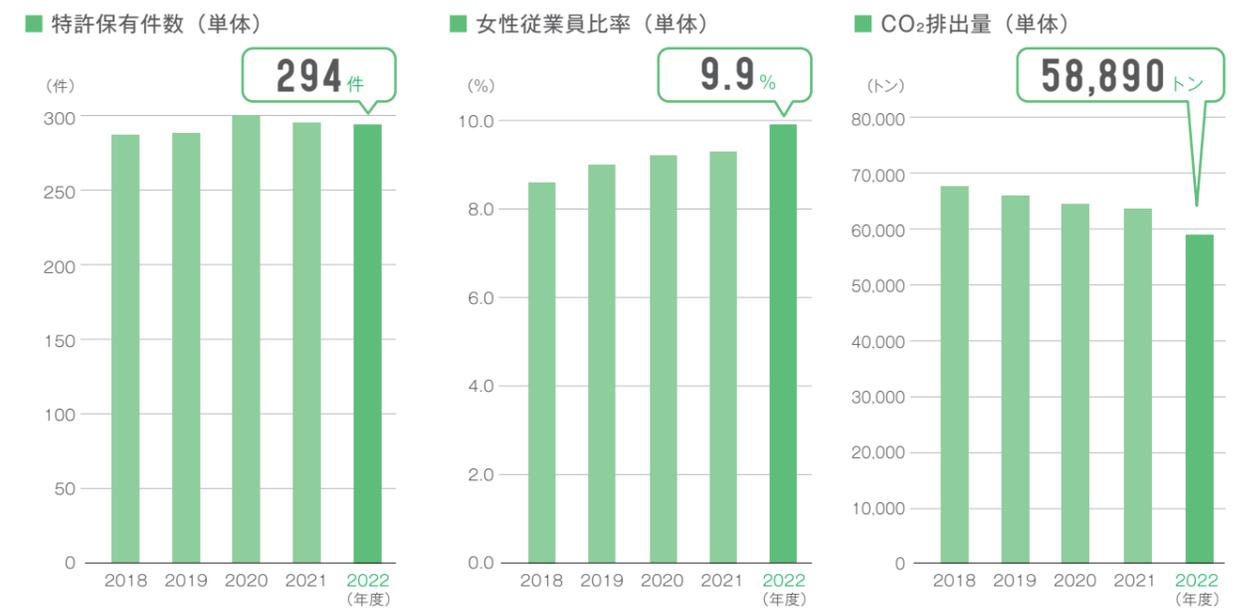
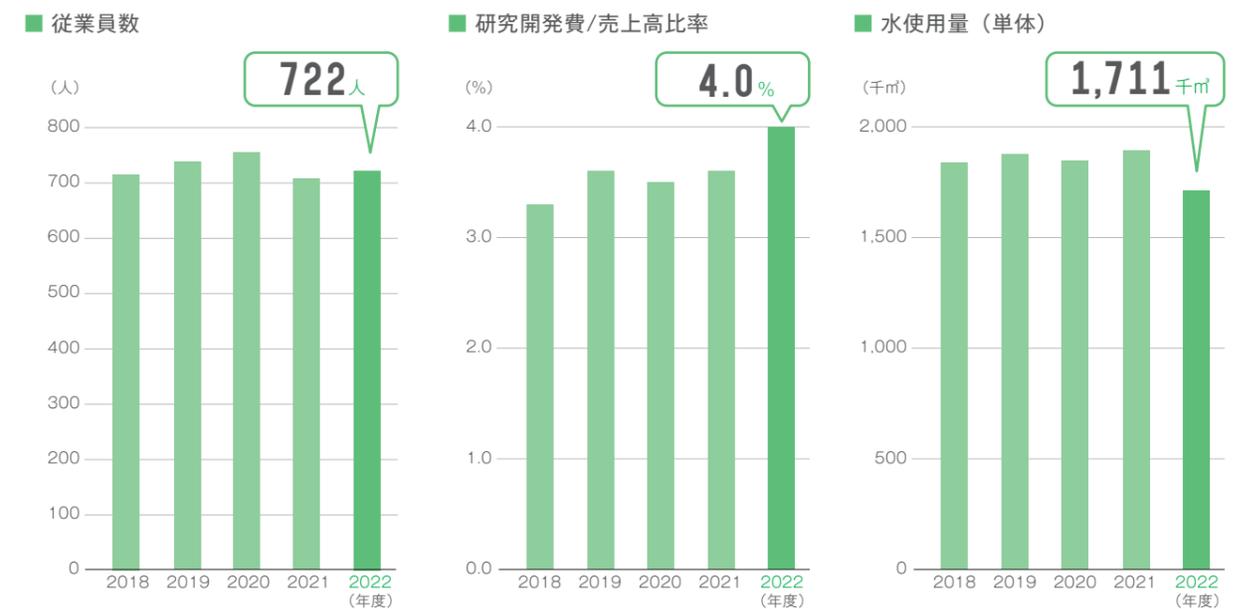
**主な製品** セルシード

# 財務・非財務ハイライト

## 財務

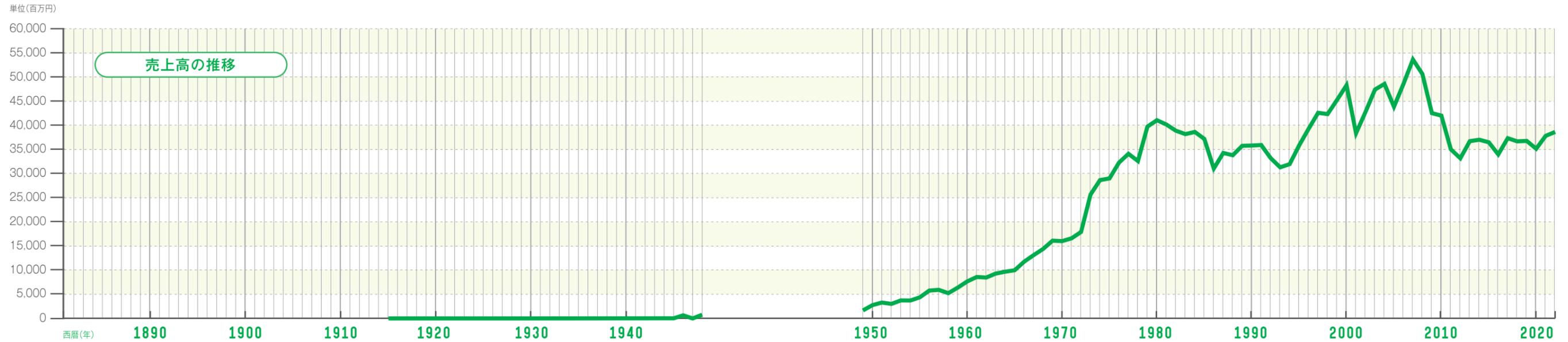


## 非財務



# 沿革 時代背景とともに

創業者棚橋寅五郎が、日本の化学工業界がまだ創世期にあった1893年に当時輸入品が中心であった化学工業製品の国産化に成功して以来、当社は、130年の長い歴史を歩んで参りました。



## 日本化学工業グループの動き

### 日本の化学工業の創成期

### 業務拡大の時代

### グローバル化が加速 海外拠点を充実

**1893 (明治26年)**

創業者棚橋寅五郎は個人経営の棚橋製薬所を東京麻布において創業。



**1915 (大正4年)**

株式会社組織に変更、社名を日本精錬(株)とする。当時主要製品はクロム塩、珪酸ソーダ、硫酸アルミニウム。



**1919 (大正8年)**

郡山工場(現・福島第一工場)操業開始。旺盛な製りん事業の拡大に対応。

**1924 (大正13年)**

子会社東洋電気工業(株)(現・福島第二工場)を設立。黄燐、赤燐などの燐製品の製造を開始、親会社日本精錬(株)は順調に発展。

**1935 (昭和10年)**

明治40年7月創立の日本化学工業(株)を合併。亀戸工場(1994年閉鎖)、郡山工場(現・福島第一工場)の2工場を加える。この合併後、亀戸工場のみを独立させ、再び日本化学工業(株)の社名を継承させる。



**1941 (昭和16年)**

日本化学工業(株)が東洋電気工業(株)、日本硫曹(株)を合併、三春工場(現・福島第二工場)、西淀川工場(2011年閉鎖)とする。

**1944 (昭和19年)**

日本化学工業(株)を再び合併し5工場を統合。社名を日本精錬(株)から現在の日本化学工業(株)に変更。

**1950 (昭和25年)**

無機顔料製造販売の東邦顔料工業(株)(現・連結子会社)の株式を取得。



**1970 (昭和45年)**

愛知工場を建設、燐酸を製造開始。

**1971 (昭和46年)**

徳山工場を建設、クロム塩を製造開始。



**1991 (平成3年)**

環境に関する測定、証明事業の(株)日本化学環境センター(現、連結子会社)を設立。

**1992 (平成4年)**

富士化学(株)との共同出資により珪酸ソーダ製造の京葉ケミカル(株)を設立。

**1993 (平成5年)**

創業100周年を迎える。100周年を記念して、研究棟を建設。



**1994 (平成6年)**

日進ケムコ(株)との共同出資により亜酸化銅製造のエヌシー・テック(株)を設立。

**1996 (平成8年)**

JCI USA Inc.を設立。



**2010 (平成22年)**

捷希艾(上海)貿易有限公司を設立。

**2017 (平成29年)**

JCI(THAILAND)CO.,LTD.を設立。



**2018 (平成30年)**

創業125周年を迎える。



## 世の中の動き

第一次世界大戦

世界恐慌

第二次世界大戦

高度経済成長期

オイルショック

PCの登場

インターネット普及、デジタル化

グローバル化始まる

東日本大震災

中国、ASEAN経済急成長

新型コロナウイルス

東京オリンピック

# 製品紹介

私たちの身近なところに当社の製品が使われています。

## 02 オフィスで

インク顔料の原料に

- 沈降性硫酸バリウム ● パルセラム

PCなどディスプレイに

- ヒシコーリン ● ブライト

PCなど電子回路に

- パルセラム ● 高純度炭酸バリウム



## 03 病院で

医薬品に

- ヒシコーリン

医療機器のレンズに

- メタ燐酸塩 ● 硝酸バリウム



## 04 家の中で

食品添加物に

- リン酸 ● 燐酸塩

入浴剤に

- 中性無水芒硝

洗剤に

- 中性無水芒硝 ● 珪酸カリ ● トリポリ燐酸ソーダ

リネン・クリーニングに

- メタ珪酸ソーダ

スマホ、タブレット、  
テレビのディスプレイに

- ヒシコーリン ● ブライト

スマホ、タブレットやあらゆる  
家電製品の電子回路に

- 高純度炭酸バリウム ● パルセラム ● ブライト



## 01 街中で

防犯カメラのレンズに

- メタ燐酸塩 ● 炭酸リチウム ● 硝酸バリウム

建物やトンネルの基礎に

- 珪酸ソーダ ● コロイダルシリカ

基地局に

- パルセラム ● 高純度赤燐 ● 高純度炭酸バリウム

商品管理のICタグに(RFID)

- SMERF



## 05 工場で

金属表面処理に

- 珪酸ソーダ ● リン酸 ● クロム酸 ● 次亜燐酸ソーダ ● 三価クロム

金属用研磨剤に

- 酸化クロム

耐火物に

- 酸化クロム ● 粉末珪酸ソーダ

染色剤に

- 中性無水芒硝

半導体ウエハの製造工程に

- リン酸 ● 高純度赤燐 ● 高純度ホスフィンガス

パソコンのハードディスクなどの金属表面処理に

- リン酸 ● 次亜燐酸ソーダ

石化製品製造用の触媒に

- ヒシコーリン

物流・在庫管理のICタグに(RFID)

- SMERF



## 06 郊外で

基地局に

- パルセラム ● 高純度炭酸バリウム ● 高純度赤燐

飼料・肥料に

- ドライピー ● 塩化アンモニウム



## 07 自動車

ブレーキパッド摩擦材に

- 酸化クロム

クッション材に

- 燐酸塩

安全性・耐久性を保つためのめっき材料に

- クロム酸 ● 三価クロム ● 次亜燐酸ソーダ

電子回路に

- パルセラム ● 高純度炭酸バリウム

部品管理のICタグに(RFID)

- SMERF



## 08 あなたのそばで

繊維改質剤に

- ヒシコーリン

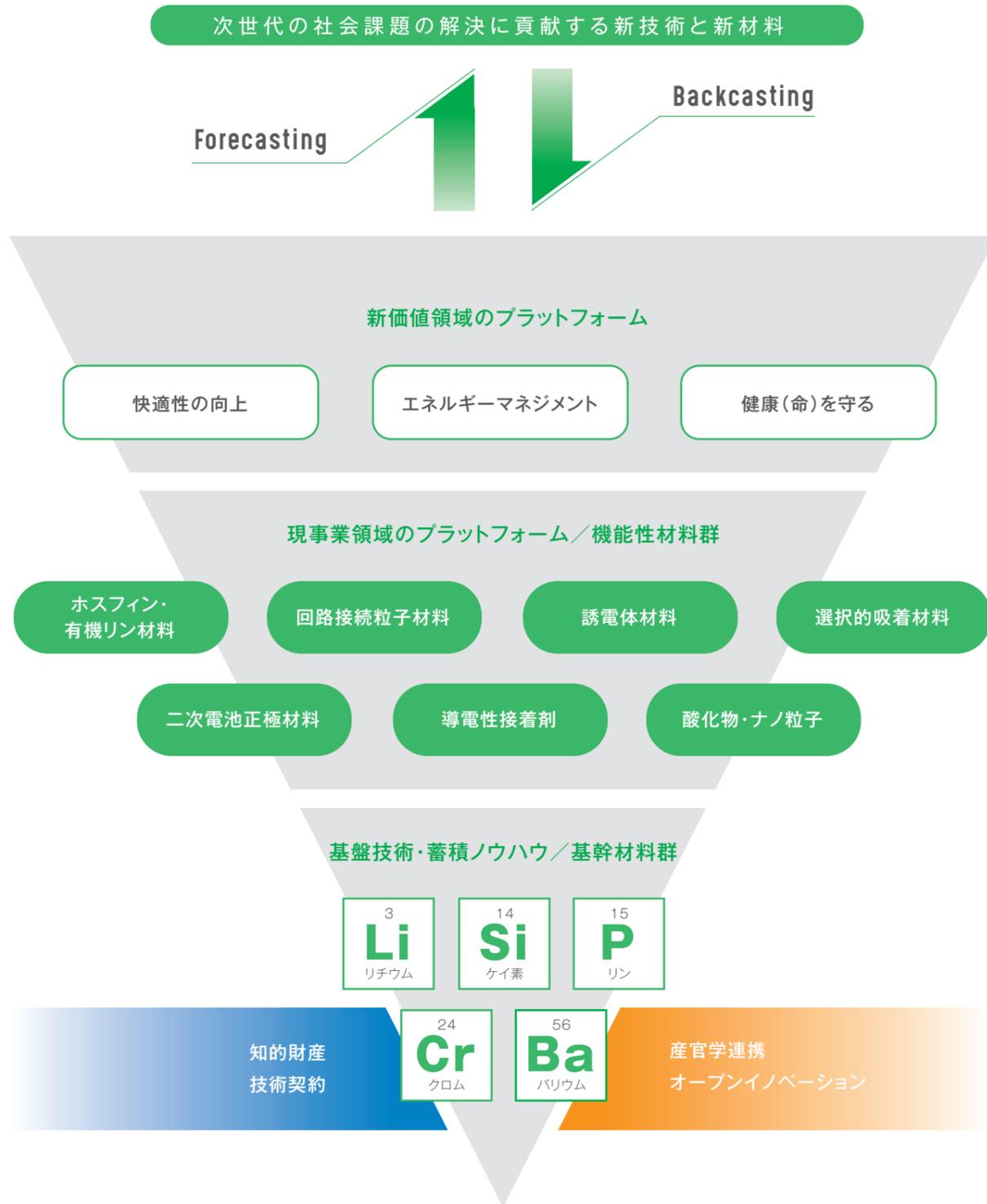
染色促進剤に

- 中性無水芒硝



# 研究開発

当社は長い歴史の中で、時代の変化とともに新しい技術を導入しながら未踏領域に挑戦し、数々の材料を世に送り出してきました。当社は創業者である棚橋寅五郎から受け継ぎ育んできた多くの技術を基盤とし、温故知新の精神とともにサステナブルな社会に必要とされる新しい技術や製品・ソリューションを創出してまいります。



## 研究開発とサステナブルな開発目標(SDGs)について

我が国では、SDGsの実施指針の一つの柱として、Society 5.0を支える研究開発の推進による経済の発展と社会的課題解決の両立を掲げています。当社は産業界を始めとする各界およびバリューチェーン上のパートナーと連携して、成長路線の先にあるSDGsへの貢献を果たしていきたいと考えています。研究開発の方向性は、「快適性の向上」「エネルギーマネジメント」「健康(命)を守る」と定めました。プラットフォームの拡充を図りながら社会課題の解決に取り組んでまいります。



**化学・材料の視点からイノベーションを創出する**

リチウム(Li)、ケイ素(Si)、リン(P)、クロム(Cr)、バリウム(Ba)といった元素(=資源)を基軸に、技術を蓄え近代社会の発展に貢献してきました。資源は私達の活動の生命線であるとの認識のもと、循環型経済に資する材料開発を展開してまいります。

12 つくる責任 つかう責任

資源の利用効率向上と環境配慮の開発を推進し、基盤技術を拡充することにより、新たな社会のニーズに応えていきます。サプライチェーン上のパートナーや産官学の連携を通じて新機軸を追求してまいります。

9 産業と技術革新の基盤をつくろう

---

当社製品は、多彩に分岐し進化を続けるエレクトロニクス産業と結びつく技術領域でも発展を遂げています。当社の無機化学・有機化学は多様な工学と連動して物質から材料へと具現化され、進化の過程で生じる様々なニーズに応え、エネルギーマネジメントシステムを通じて未来の快適に貢献していきます。

7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに

当社の材料は、エレクトロニクス、通信機器等への使用を通じて日々の生活の安全と安心、健康の維持管理、介護見守りなど様々な場面において貢献が期待されます。また生化学分野との融合領域は高度医療等に通じる挑戦的な研究対象といえます。更に生活を取り巻く環境の維持と向上を意識した材料開発を展開いたします。

3 すべての人に健康と福祉を

# ③ サステナビリティ推進のための体制

当社では、サステナブルな社会の実現とともに、当社の企業価値を向上させるべくサステナビリティ活動を推進しています。当社のサステナビリティ推進体制をご紹介します。

**企業理念** 人を大切に、技を大切に

**ありたい姿** 人の絆、自然環境と融和した技術の開発を大切に、  
化学という無限の可能性で夢を実現させていく企業でありたい

## サステナビリティ基本方針

日本化学工業は「人を大切に、技を大切に」の企業理念に基づき、ステークホルダーとの対話と価値創造を通じて社会課題の解決を図り、地球規模まで視野に入れたあらゆる「人」の幸せと持続可能な社会の実現に取り組めます。

- 事業活動を通じて、環境負荷を低減し、地球温暖化防止に取り組めます。
- 環境に配慮した製品を提供し、低炭素社会、循環経済の実現を目指します。
- 社会貢献活動を積極的に推進し、地域社会の活性化や信頼関係の醸成を目指します。
- 人権・労働・安全・環境等、事業活動に適用されるすべての法令や規則を厳格に遵守します。
- 社会課題の解決に貢献する製品の開発と販売を促進します。
- 多様化する働き方やワークライフバランスを重視した職場環境の構築を進めます。
- サプライヤーから顧客にいたる強靱なサプライチェーンを構築します。

## コンプライアンス

### ○ 基本的姿勢

企業理念及びサステナビリティ方針を受け、製品や技術を通して、会社がステークホルダー（顧客、株主、取引先、社員と社会）と良好な関係を構築し、維持するために、会社が取るべき基本的姿勢を定めております。その概要は、以下の通りです。

- 1 法令、国際社会のルール、契約、規定などを遵守し、社会的良識に基づいた企業活動を行います。
- 2 顧客ニーズに適合するトップレベルの製品とサービスをタイムリーに提供します。
- 3 職場の安全と社員の健康を守り、健全な職場環境を確保します。
- 4 社員一人一人が心豊かに生きることができるよう、人格と個性を尊重した人材育成を推進します。
- 5 地球環境をより良い状態に保全することを意識し、企業活動を行います。

### ○ 行動指針

- 1 法令等の遵守
- 2 公正で自由な競争の維持、促進
- 3 健全で良好な取引先や関係先との関係維持
  - (1) 顧客との関係
  - (2) 購買先との関係
  - (3) 関係会社や協力会社との関係
  - (4) 官公庁や地方自治体等の職員との関係
- 4 知的財産権の保護
  - (1) 会社の知的財産権の取り扱い
  - (2) 他社の知的財産権の取り扱い
- 5 情報の開示
- 6 反社会的勢力との絶縁
- 7 地域貢献
- 8 優れた製品とその取り組み
  - (1) 顧客ニーズの把握と共有
  - (2) 製品苦情の迅速な対応と再発防止
  - (3) 異常事態への対応
  - (4) 正確なデータの提供
- 9 製品の安全な取扱い
- 10 安全で健康的な職場環境の確保
- 11 プライバシーについて
- 12 差別的取扱の禁止
- 13 環境の保護
  - (1) 製品の全ライフサイクルへの配慮
  - (2) 環境を配慮した操業
  - (3) 省資源・省エネルギー
  - (4) 責任の自覚と社会との信頼の向上

私達は、これらの実践を自らの重要な役割として、率先垂範し、社内組織への周知徹底と定着化に最大限注力して、社会との信頼の向上に努めます。

## リスクマネジメント

### ○ リスクへの取り組み

会社経営に重大な損失を与える危機に関し、危機的状況に陥らないよう危機を回避、最小化、抑制するための最適な処理方法を多面的に検討し、費用と効果を勘案して取り組んでおります。当社ではリスクは下記のように分類しております。

リスク種別	定義	分類
社会リスク	社会リスク 社会生活を行う上で主体的な予防が困難なリスク	①自然災害(地震、台風、津波など) ②テロ、暴動、戦争、環境破壊、疫病など
業務リスク	事業活動を行う上で生じるリスク	③保安事故(火災、爆発、労働災害、交通事故など) ④環境汚染 ⑤情報インフラの停止 ⑥訴訟、クレーム ⑦知的財産権侵害 ⑧主要取引先の倒産、主要原材料の入手困難など ⑨為替・金利・株価等市場の変動など ⑩事務処理の不具合など
人的リスク	会社として集団で活動する上で生じる組織や人に関するリスク	⑪機密漏洩 ⑫コンプライアンス違反 ⑬脅迫、内部告発、セクシャルハラスメント、パワーハラスメントなど

### ○ 情報セキュリティ

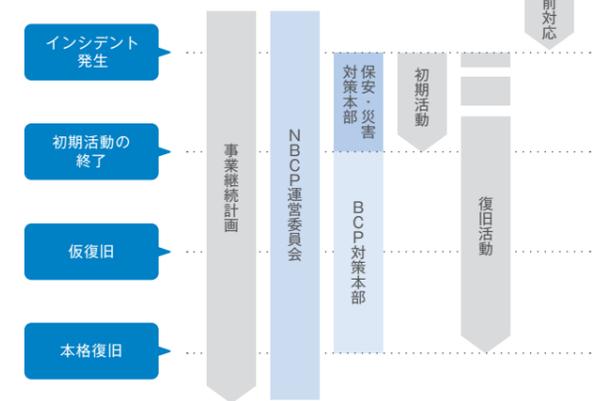
リモートワークの進展により、情報セキュリティの重要性はますます増加しています。社員教育、インフラの整備等セキュリティ対策強化を図っています。情報セキュリティに関する情報は、日々変化するため、最新情報の入手に努め、自社の対策に役立てています。

### ○ 事業継続計画(BCP)

当社は、総合的な化学製品製造販売企業として、各種製品を広く国内・国外に供給しています。化学製品は社会生活上で必須のものであり、当社の製品供給責任は大変に重いと考えています。この社会的なミッションを安定的に果たしていくために、事業継続計画として日本化学事業継続計画(NBCP)を策定しています。その方針は下記の通りです。

- 1 従業員とその家族の安否の確認と、安全の確保を図る。
- 2 会社施設・資産の保全、機能の早期復旧と正常化を図る。
- 3 製品の生産、出荷の継続を図る。
- 4 社会的責任を全うする。
- 5 システムの継続的改善を図る。

#### NBCP策定・運用体制

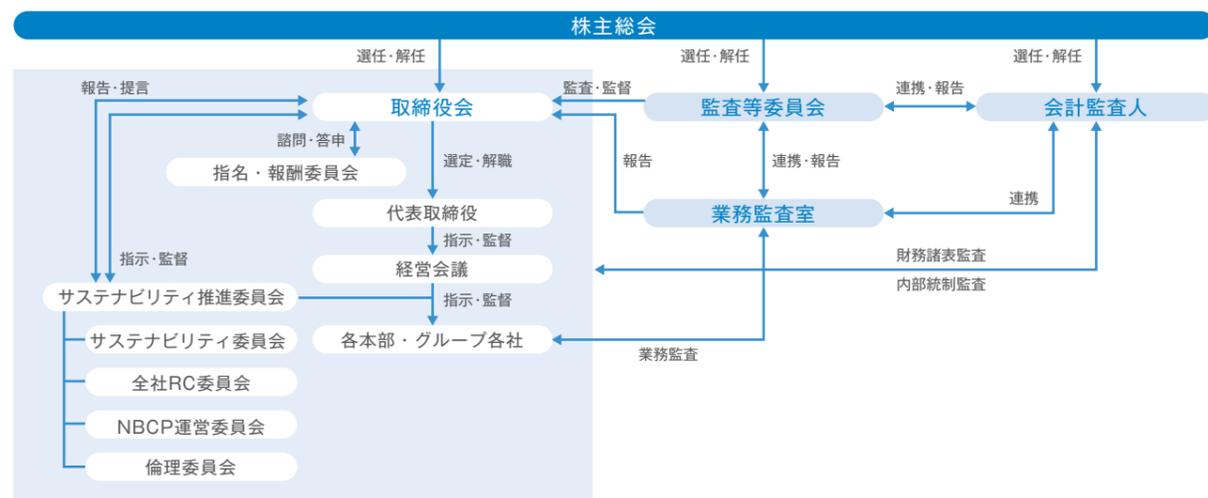


## コーポレートガバナンス

### ○ 内部統制の基本的な考え方

当社は、『如何なる市場環境変化の時代においても、高収益体質企業を実現させ、長年蓄積してきた「人と技術」を通して、高品質の製品とサービスを提供し、価値創造企業へ向けて更なる挑戦を行う。』との経営の基本方針を実現し、株主利益に根差したコーポレートガバナンスを経営上の重要課題の一つとして捉え、経営監督機能を充実するための各種施策を実施するとともに、会社情報の適時適切な開示、企業倫理向上および法令遵守等を実行することによって、コンプライアンス強化に努めていきます。

## コーポレートガバナンス体制図



## 役員候補選任の方針と手続

当社は、取締役として株主の皆様からの経営の委任に応え、経営に関する豊富な経験と高い識見を有し、取締役の職務と責任を全うできる人材を取締役候補者として選定しております。代表取締役が取締役候補者の原案を作成し、指名・報酬委員会での審議を経て、取締役会において取締役候補者を決定しております。

また、取締役の職務執行に不正または法令・定款違反、その他職務を適切に遂行することが困難と認められる事由が生じた場合には、解任することとしております。

執行役員の選解任については、取締役会の決議により、決定することも定めております。

### 1 取締役会

取締役会は代表取締役棚橋洋太が議長を務め、愛川浩功、佐藤学、遠山社一、多田智子、宍持健の6名で構成しており、そのうち遠山社一、多田智子、宍持健は社外取締役です。会議は迅速な経営判断を目的に定例取締役会を開催しており、その他必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

取締役会へは、法令及び定款に定められた事項、その他経営に関する重要事項として取締役会規則に規定された事項はすべて付議され、また、業績進捗に関しても適宜報告され議論されております。

### 2 監査等委員会

当社は監査等委員会設置会社であり、常勤の監査等委員である取締役佐藤学、非常勤の監査等委員である社外取締役 遠山社一、多田智子、宍持健の4名で構成しております。監査等委員である取締役は、取締役会

及び経営会議への出席、必要に応じて監査等委員ではない取締役からの業務執行状況の聴取、並びに定期的な各部門の監査を実施し、経営に対して監視・監査を行っております。

### 3 経営会議

経営会議は代表取締役棚橋洋太が議長を務め、監査等委員でない取締役愛川浩功及び監査等委員である取締役の佐藤学並びに伊藤正博、只佐正己、落合一男、土屋俊明、永山高広の執行役員の8名で構成しており、各部門の業務執行の重要事項を決議しております。意思決定の迅速化と業務執

行の効率化を図り、原則として毎月3回開催しております。また意思決定・監督を担う取締役の機能と業務執行を担う執行役員の機能を分離し、両機能の責任を明確にして、経営の透明性・公正性向上を図り、会社経営の健全性に努めております。

### 4 業務監査室

業務監査室は室長である石田亘及び他1名で構成しており、監査業務の更なる向上を図るため、取締役会の直属組織として設けております。

監査等委員会と連携をとり、社内各組織の業務監査を行い、その結果をスピーディーに経営会議に反映させるため、活動しております。

### 5 サステナビリティ推進委員会

サステナビリティ推進委員会はESGやSDGsに係わる内外の情勢を踏まえて、サステナビリティ基本方針を始めとしたサステナビリティに関する事項の審議を行い、定期的に取り締りに報告を行います。サステナビリティ推進委員会のもとに、「サステナビリティ委員会」、「全社RC委員会」、「NBCP(日本化学事業継続計画)運営委員会」、「倫理委員会」の4つの委員会を配置し、サステナビリティ推進委員会はこれら4つの委員会の活動を統括・指導し、定例会議等を通じてマネジメント強化と推進に努めております。

サステナビリティ推進委員会は、代表取締役社長を委員長として、委員は経営戦略本部、事業推進本部、営業本部、生産技術本部、研究開発本部を担当する取締役及び執行役員と、その目的に照らし、委員長が適切と認めて選任したメンバーにより構成されます。

6-1 サステナビリティ委員会  
サステナビリティ委員会は常務執行役員のもとで、全てのステークホルダーへの価値の提供や、気候変動や循環経済への対応など、サステナビリティに関する取り組みを進めていきます。

6-2 全社RC委員会  
全社RC委員会は代表取締役社長を委員長とし、環境・安全におけるレスポンス・ケア活動を推進し、法規制の遵守、環境保全、保安防災、労働安全衛生、製品安全、物流安全等のレベルの維持・向上に努めております。

6-3 NBCP(日本化学事業継続計画)運営委員会  
NBCP運営委員会は生産技術本部を担当する執行役員を委員長とし、顕在化した危機及び潜在的な危機に対する方針や計画、訓練の継続的改善を推進しております。

6-4 倫理委員会  
倫理委員会は事業推進本部を担当する執行役員を委員長とし、日々の企業活動において遵守すべき行動指針の周知徹底を図るとともに、定期的な遵守状況の確認を行い、継続的な改善に努めております。

### 6 指名・報酬委員会

取締役及び役付執行役員の指名と報酬に係る評価・決定プロセスの透明性及び客観性を担保することにより、取締役会の監督機能の強化、コーポレートガバナンス体制の充実を図るため、任意の指名・報酬委員会を設置しております。当委員会は、取締役である委員3名以上で構成し、その過半数は独立社外取締役から選定します。また、委員長は、独立社外取締役である委員の中から選定します。当委員会は、次の事項のうち、取締役会から諮問を受けた事項について、審議し、取締役会に対して答申します。

- ・代表取締役の選定及び解任に関する事項
  - ・社外取締役の独立性判断基準に関する事項
  - ・後継者計画に関する事項
  - ・取締役及び役付執行役員の報酬決定の方針及び手続に関する事項
  - ・取締役及び役付執行役員の報酬の内容に関する事項
  - ・株主総会付議議案(選解任議案・報酬議案)
- なお、当社では、指名・報酬委員会の構成について、委員3名以上で組織し、その独立性を確保する見地から、その過半数は独立社外取締役で構成することを社内規程にて定めております。現在は代表取締役1名と独立社外取締役3名で構成しており、独立社外取締役が過半数を占める構成となっております。

## 内部通報窓口

法令違反や不正行為など、大事に至らない段階で未然に、また早期に問題の把握とその是正を図るため、内部通報制度を構築し、適宜整備しております。運用に当たり、内部通報制度規程を策定し、内部通報窓口を業務監査室及び外部に設置して運用を図っております。

## 役員報酬

当社の役員報酬に関する基本方針と手続は、次のとおりです。

### 1 基本方針

当社の監査等委員である取締役を除く取締役の個人別の報酬に関する基本方針は、持続的な企業価値向上の実現に寄与する当社取締役としての責務、能力に見合った水準とするとともに、業績向上のインセンティブとし

て機能する妥当な水準、体系とする。具体的には、金銭による固定報酬、業績連動報酬及び株式報酬を支給する。一方、監査等委員である取締役には金銭による固定報酬のみを支給する。

### 2 固定報酬の個人別の報酬等の額及び付与の時期又は条件の決定に関する方針

取締役の固定報酬については、第三者機関より入手した同業他社等の報酬データを参考に、取締役の役職に応じた責任と役割を勘案し作成した基

本分テーブルに基づき決定し、毎月支給する。

### 3 業績連動報酬に係る業績指標の内容、その額又は算定方法及び付与の時期又は条件の決定に関する方針

監査等委員である取締役を除く取締役の業績連動報酬については、当社の重視する経営指標である営業利益等を基準にした業績分テーブルに基

づき決定し、毎年当該事業年度終了後、毎月支給する。

### 4 株式報酬の内容、その額又は算定方法及び付与の時期又は条件の決定に関する方針

株主との価値の共有を図り、中長期的な企業価値及び株主価値の向上に対する貢献意欲を引き出すため、監査等委員である取締役を除く取締役に

対し、譲渡制限期間を当社の取締役を退任する日までの期間とする譲渡制限付株式を、毎年、一定の時期に付与する。付与する株式の個数は、役位、職責等を踏まえて決定する。

### 5 固定報酬の額、業績連動報酬の額及び株式報酬の額の取締役の個人別の報酬の額に対する割合の決定に関する方針

監査等委員である取締役を除く取締役の報酬における固定報酬、業績連動報酬及び株式報酬の目安は、固定報酬を75%、業績連動報酬を20%、

株式報酬を5%とする。

### 6 取締役の個人別の報酬等の決定の手続きに関する事項

取締役の個人別の報酬の内容は、代表取締役が限度額の範囲内で担当役員と原案を策定し、委員の過半数を独立社外取締役とする指名・報酬委

員会の審議・答申を踏まえ、取締役会の決議による委任に基づいて、代表取締役が決定する。

## 2022年度実効性評価

### i 取締役会の実効性に関する評価プロセスの概要

全ての取締役に対し自己評価アンケートを実施いたしました。アンケートは、取締役会の構成、運営、議題等にかかる取締役の課題認識の有無を把握することを目的に、外部コンサルタントの知見を踏まえ実施しました。また、回答内容について、外部コンサルタントによる分析結果を踏まえ、取締役会において実効性に関する協議を行いました。

### ii 取締役会の実効性に関する分析・評価結果の概要

取締役会の構成や運営は、意思決定や業務執行の監督を行う体制として概ね適切であることを確認いたしました。昨年課題とした経営陣幹部・取締役の指名・報酬にかかる監督の客観性・透明性については、任意の指名・報酬委員会を設置し、一定の進捗がありました。また、取締役・執行役員に対する計画的なトレーニング・プログラムの構築と実施が必要であることを確認しました。

### iii 今後の対応

当社の取締役会は、識別した課題について検討していくことで、取締役会の実効性の更なる向上を図ってまいります。今後も取締役会の実効性の評価を基点に課題の共有を行い、実効性を高めてまいります。

## 社外取締役メッセージ

当社の役員をご紹介します。



社外取締役 遠山 壮一

社外取締役に就任して6年あまりの間、資源価格の高騰など当社を取り巻く経済状況は大きく変わり、環境やジェンダーの問題など人々が重視する視点も変化してきました。社外取締役の位置付けについても、従来のチェック機能に加え、企業価値向上に資するべくより広範な役割が求められるようになってきています。

このような状況において、職務にあたっては、最新の情報を収集し対処すべき課題を把握すること、当社の現状を十分に理解すること、少数株主も含めてすべてのステークホルダーの立場に配慮することの3点を心掛けています。特に個別の施策については、化学産業の特性として、多額の設備投資を必要とし、それが企業価値創出の重要な要素となりリスクともなることから、投資意思決定のプロセスを重視し、それが合理的なものとなるよう必要と感じたときは積極的に意見を述べるようにしています。あわせて、プライム市場の上場企業として必要な施策が着実に実施されることにも注意を払っています。

これまでは当社役員員の努力により、人的資源に限りがあるなか、様々な経営課題に適切に対応できてきたものと考えています。ただこれらの取組みに終わりはなく、今後も継続して取り組んでいくことが重要です。私自身も、自己研鑽に努めつつ、すべてのステークホルダーの利益を常に意識して自らの職責を果たしてまいります。



社外取締役 多田 智子

昨今、人的資本経営の重要性が増しています。労働人口の減少、働く人の価値観の変化、グローバル化、これらの外部環境と企業の人材戦略は直結しています。その中で「多様な働き方」は当社においても非常に大きなテーマであると考えています。女性の職域拡大・管理職登用・賃金格差の是正、更には男性の育児休業を含むワークライフバランスへの支援、今後はベテラン社員の介護への支援も必要となります。特に、社会保険労務士としての専門分野である多様な働き方、女性活躍、労務コンプライアンス等の人的資本経営に寄与して参ります。

また、指名・報酬委員会、サステナビリティ推進委員会、ESG特にTCFDへの取組みにも参加させていただき、取締役・社員の皆さんと一丸となってこれらの課題に取り組んでいます。これらの課題について、プライム企業としての役割を認識し、積極的かつ前向きに取り組んでいると感じています。これらは長期的なテーマであるために、今後も活発な議論をしていきたいと思っております。その他の会議内容も随時報告を受けており、経営における透明性の確保、ガバナンス体制の強化に努めていると感じております。

当社は今年130周年を迎える歴史のある会社です。その全てが順風満帆ではなく苦しい時代もあったと聞いております。過去の先輩方の努力を忘れずに、当社の「ありたい姿」を皆さんと共に考え、成長をより加速できるように伴走して参ります。



社外取締役 剣持 健

変化の激しい世の中で、如何に変化に対応しつつ、世の中に貢献できる企業であり続けることができるのか、ということが全ての企業に突き付けられている課題となっています。

日本化学工業は、創業から130年。当社に携わってきた先人達が環境変化に対応をし続けることで、まさに日本の化学産業の礎として日本と世界の発展に貢献してきました。

これからも、このレジリエントな企業風土を活かし、日本の化学産業の未来をリードし成長出来る企業であることが、当社のステークホルダーから求められていると考えています。

当社の置かれた状況として、様々な戦略的投資が必要となる中、さらなる収益力の向上に努めると共に、こうした環境下に適した指標として当社ではEBITDAとROEを新たに経営指標として取り込むこととしています。

社外役員として、公認会計士としての経験に加え、上場企業の管理担当役員としての経歴を踏まえ、当社が環境変化に対応しつつ、グローバル化の推進をはじめとした戦略目標を達成し、高収益な価値創造企業となれるよう、長期的な視点に立ち貢献していきたいと考えています。

## 役員紹介



後列左から:伊藤 正博、只佐 正己、土屋 俊明、佐藤 学、落合 一男、永山 高広 前列左から:剣持 健、愛川 浩功、棚橋 洋太、遠山 壮一、多田 智子

代表取締役 棚橋 洋太		社外取締役(監査等委員) 遠山 壮一	
2000年 4月	住友スリーエム(株)(現スリーエムジャパン(株))入社	1997年 4月	国税庁入庁
2007年 2月	当社入社	2011年10月	遠山公認会計士事務所代表(現任)
2015年 6月	当社代表取締役兼専務執行役員兼経営企画室、事業推進本部及び営業本部担当	2017年 6月	当社社外取締役(監査等委員)(現任)
2017年 4月	当社代表取締役社長取締役会議長、経営会議議長(現在に至る)	2018年 5月	伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人(現 アドバンス・ロジスティクス投資法人)監督役員(現任)
取締役 常務執行役員 愛川 浩功		社外取締役(監査等委員) 多田 智子	
1981年 4月	当社入社	1993年 4月	中外製薬(株)入社
2009年 7月	当社徳山工場長	2002年 8月	コンサルト社会保険労務士事務所(現 多田国際社会労務士法人)所長(現任)
2021年10月	当社取締役兼常務執行役員兼生産技術本部管掌	2021年 6月	当社社外取締役(監査等委員)(現任)
2022年 6月	当社取締役兼常務執行役員兼生産技術本部管掌兼研究開発本部管掌(現在に至る)	2022年 6月	(株)ムロコーポレーション社外取締役(監査等委員)(現任)
取締役(常勤監査等委員) 佐藤 学		社外取締役(監査等委員) 剣持 健	
1987年 4月	当社入社	2003年10月	中央青山監査法人京都事務所(現PwC京都監査法人)入所
2012年 6月	当社経理部長	2012年 6月	同法人退所、剣持健公認会計士事務所代表(現任)
2021年 6月	当社取締役(常勤監査等委員)(現在に至る)	2017年 4月	株式会社タカコン専務取締役
		2021年12月	同社代表取締役副社長
		2023年 3月	株式会社日本アーク社外取締役(現任)
		2023年 6月	当社社外取締役(監査等委員)(現任)

執行役員 ●伊藤 正博 ●只佐 正己 ●落合 一男 ●土屋 俊明 ●永山 高広

## ○ 役員の備えるスキルマトリックス

		当社が特に期待する知見・経験						ジェンダー(性別)
		経営戦略	営業	研究開発	生産技術	国際性	法務リスク	
代表取締役社長	棚橋 洋太	●	●			●		男性
取締役兼常務執行役員兼生産技術本部管掌兼研究開発本部管掌	愛川 浩功			●	●	●		男性
取締役(常勤監査等委員)	佐藤 学						●	男性
社外取締役(監査等委員)	遠山 壮一						●	男性
社外取締役(監査等委員)	多田 智子					●		女性
社外取締役(監査等委員)	剣持 健	●					●	男性

# RCマネジメント

当社は化学物質を取り扱う事業者として、製品の開発・製造・物流・使用・最終消費・廃棄に至るまでの全段階において、自己決定、自己責任に基づいて環境・健康・安全を確保し、その取り組みを継続的に改善することによって、サステナブルな社会の実現に貢献してまいります。

## レスポンシブル・ケア活動への取り組み

### 基本方針

レスポンシブル・ケア基本方針を掲げ、レスポンシブル・ケア活動の円滑な推進を図ります。



#### 1 法規制の遵守

国内外の法規制を遵守するとともに、国際関係機関・国内外の行政機関及び非政府団体等に協力します。

#### 2 環境保全

事業活動において、環境に配慮し、環境を保全するために、製品の企画段階で、省資源・省エネルギー、廃棄物削減等に配慮した技術の開発に努めるとともに、生産活動において資源やエネルギーのより一層の効率的な使用や再利用に努めます。

#### 3 保安防災

事故・災害・公害を起こさないよう、安全で安定した操業を維持しつつ、有事に備え、実践に即した訓練を実施します。

#### 4 労働安全衛生

安全で安心できる職場づくりを最優先とし、安全衛生活動を継続的に取り組みます。

#### 5 製品安全

製品の研究・開発から製造・販売を経て廃棄に至るまでの全段階で、環境保全・安全確保について評価を行い、環境負荷の少ない安全な製品を提供するとともに、製品の安全な使用と取扱いに関し顧客に必要な情報を提供します。

#### 6 物流安全

物流における事故、災害の防止に努めます。

#### 7 自主監査の実施

各部門の環境保全・安全確保対策の実施状況は社内監査により評価し、継続的に改善を図ります。

#### 8 全社員の責任の自覚と社会との信頼の向上

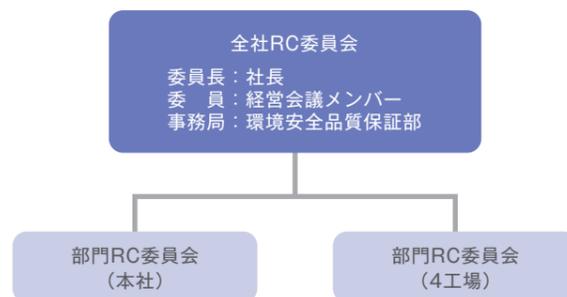
当社の理念及びこれらの方針に基づき、経営者から社員一人一人にいたる全員が自らの責任を自覚し、環境保全・安全確保対策を推進し、社会との信頼性の向上に努めます。

#### 9 自主管理

必要に応じて、法令または条例に定める規制基準と比べて、厳しい管理項目や基準値を定めます。また、法令または条例による規制がない場合であっても、環境・安全に著しい悪影響をおよぼすおそれがあると認められる化学物質・資材・製法等については、自主的に管理項目や基準値を定め管理を行います。

### RC委員会体制図

全社RC委員会（社長を委員長とし、委員は経営会議メンバー）を全社RC統括機関とし、その下に本社部門RC委員会と4工場それぞれの部門RC委員会の計5部門からなる組織で構成されています。



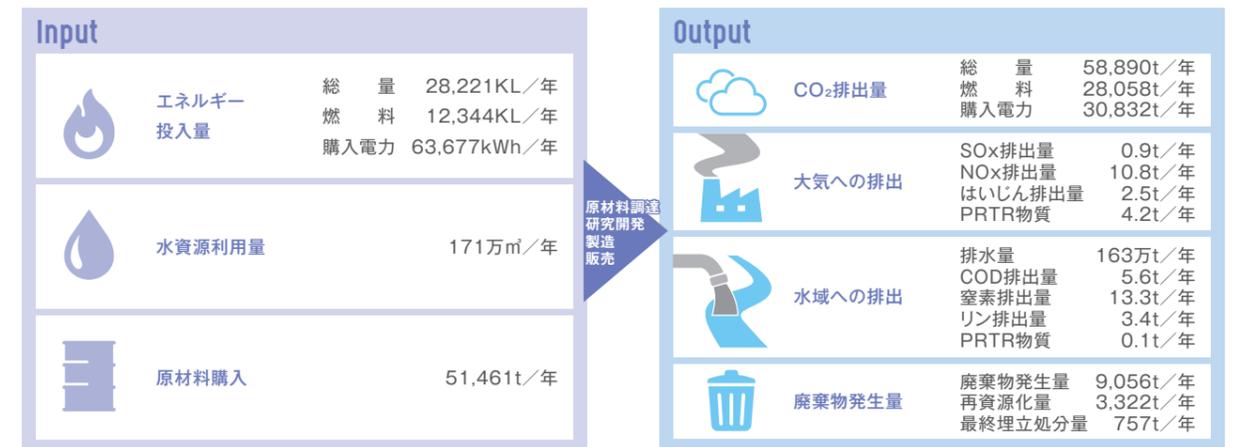
### 取り組み活動の紹介（数値はいずれも日本化学単体）

#### 事業活動に伴う環境負荷

#### インプットとアウトプット

当社の2022年度の事業活動に伴う主な環境負荷の概況を以下に示します。

#### 投入量と排出量

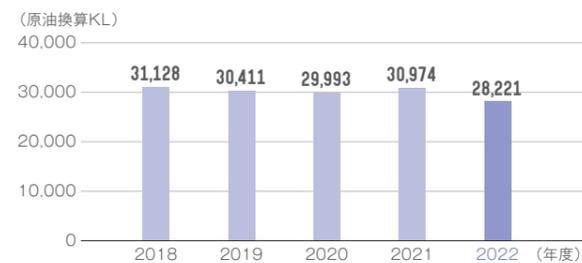


#### 環境保全

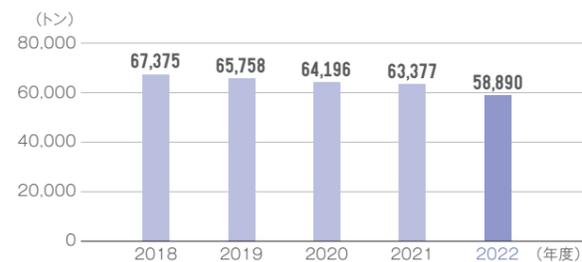
#### 省エネへの取り組み

2022年度は需要の減少に伴い低稼働生産になってしまったため、エネルギー使用量、CO<sub>2</sub>排出量が前年度比で1割程度減少しました。今後もエネルギー設備の自主点検、自主診断、省エネ提案など、こまめな省エネの積み重ねを継続し、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを進めていきます。

#### エネルギー使用量



#### CO<sub>2</sub>排出量

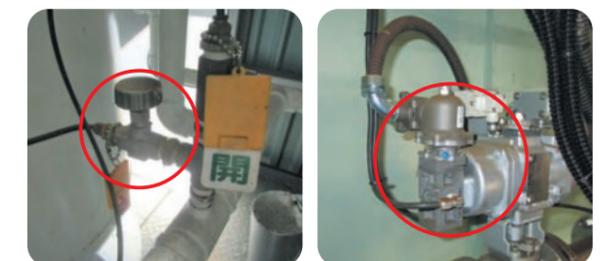


#### 省エネ活動 徳山工場

##### 設備の維持管理による省エネ活動（徳山工場）

徳山工場では毎年4月に業者によるエア漏れ点検を実施しています。エアが漏れる際に発生する超音波を検知する特殊な機械により全工場内を巡視し、増し締めなど対応可能なものはその場で対応しながら進めます。また、部品交換など時間がかかるものは省エネ委員会にて対応状況をフォローしています。

本活動は老朽化が進んでいる計装設備の維持と電力消費量の多いコンプレッサーの適正管理という面から、省エネに大いに効果を上げています。日ごろから従業員によるエア漏れ対策に加え、定期的な業者点検で更なる効果を生み出しながら、設備の維持管理の強化を継続してまいります。

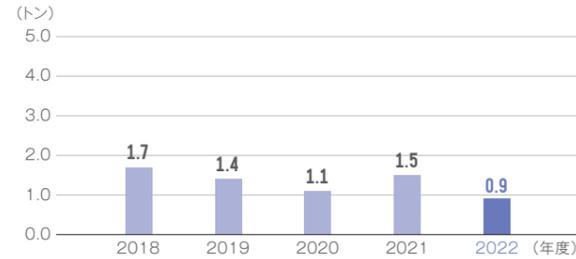


点検実施箇所（赤丸）

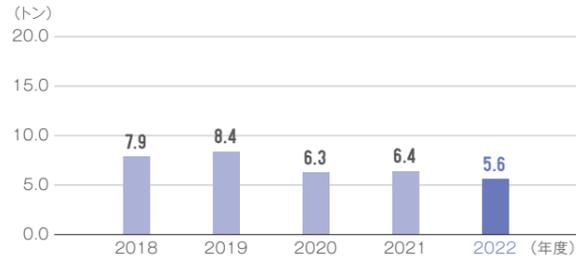
○大気汚染・水質汚濁防止

定期的なモニタリングで法規制および地元自治体との協定値が遵守されていることを確認しています。大気汚染負荷量、水域環境負荷量ともに、稼働状況により変動しますが、全体的にやや減少傾向となりました。

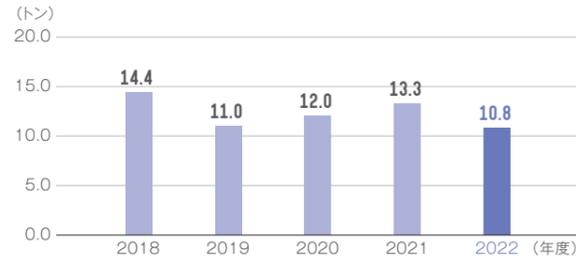
■ SOx排出量



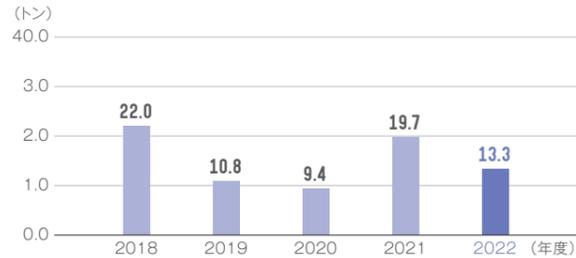
■ COD排出量



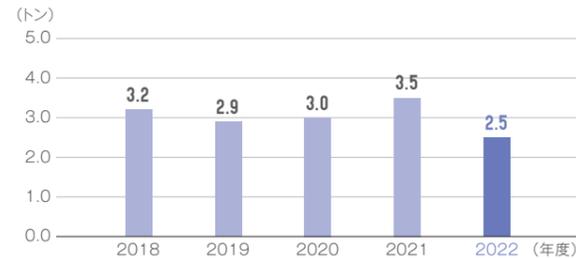
■ NOx排出量



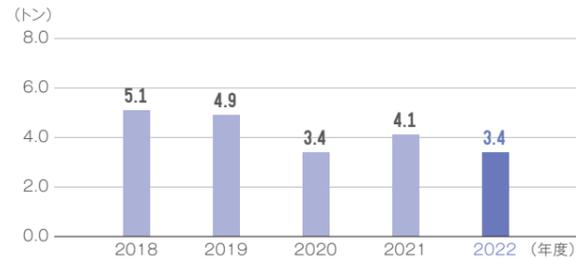
■ 全窒素排出量



■ ばいじん排出量



■ 全りん排出量



○産業廃棄物削減

産業廃棄物の排出量削減に努め、また廃棄物の処分が適正に行われるように管理を徹底していきます。

■ 発生量、有効利用率推移



■ 再資源化量、最終埋立処分量



○化学物質排出削減

「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律(PRTR制度)」の届出対象物質の排出量と移動量の集計を右図に示します。今後も自主管理を徹底し、環境汚染を未然に防ぎます。

■ PRTR報告値



■ 保安防災

○事故・災害防止への取り組み

各事業所では、突発的な事故や自然災害等、様々なリスクを想定し、定期的に訓練を実施しています。改善を繰り返し、より効果的な訓練を目指しています。なお2022年度は周辺環境に影響を与える事故は発生していません。

■ 保安防災への取り組み

総合防災訓練(福島第二工場)

2022年10月20日に田村消防署三春分署の協力を得て総合防災訓練を実施しました。訓練内容は黄燐タンク送液配管フランジからの漏洩火災を想定し、消防への通報、負傷者の救護、自衛消防団の立ち上げ、指揮本部設置と消防隊による消火活動へと展開して実施しました。

訓練はスムーズに進行しましたが、情報伝達の難しさ、消火活動状況の把握、各班の連携といった課題も浮き彫りになりました。若年層も増え、知識や経験が少ない中、教育や訓練を通して技術を伝承し、保安防災意識の向上を図っていきます。



負傷者救護と小型消火器による消火訓練(福島第二工場)

保安防災レベルの向上に向けて(徳山工場)

徳山工場では爆発・火災・漏洩に代表される「異常現象」、更に年々リスクが増大している地震・大型台風・ゲリラ豪雨などの「自然災害」の発生が想定されます。多くの毒劇物を取り扱う当工場では、このような様々な事象に対して、適切な行動で被害の最小化と、拡大・二次災害を防止することが重要です。各人の対応能力を高める机上防災訓練、実際の動きや役割を確認する総合防災訓練など、様々な訓練をバランス良く継続的に取り組み、保安防災レベルの向上に努めています。



様々な訓練実施でレベルアップ(徳山工場)

地域貢献

○地域貢献活動への取り組み

各工場では、工場見学会や地域住民の方々との対話集会等を継続的に実施しています。地域社会の一員として、より良い社会の実現に向けて、地域貢献活動に取り組んでいきます。



郡山市立行健中学校の工場見学実施(福島第一工場)



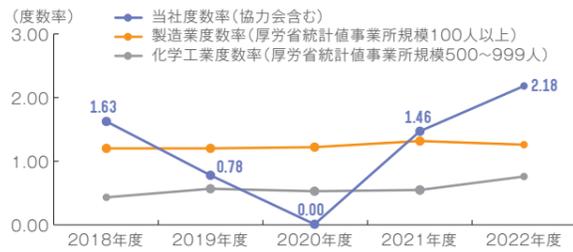
武豊町水辺クリーンアップ  
大作戦参加者集合写真  
(愛知工場)

労働安全衛生

○労働安全衛生への取り組み

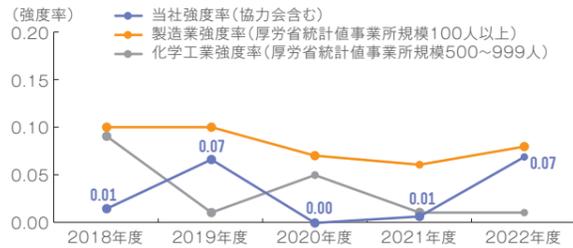
各事業所でヒヤリ・ハット活動、危険予知訓練、職場巡視パトロール等に社員一人ひとりが自分事として取り組んでいます。労働災害および労働疾病の発生防止へ向けて労使一体となって活動しています。

■災害度数率グラフ



※災害度数率:100万延べ労働時間当たりの労働災害(休業1日以上)による死傷者数をもって、労働災害の頻度を表したものの。

■災害強度率グラフ



※災害強度率:1,000延べ労働時間当たりの延べ労働損失日数をもって、災害の重さの程度を表したものの。

※対象年度は、2022年度より他の活動年度に揃えて4月から3月に変更しています。グラフは遡って再集計しましたので、過去の報告値と異なっています。

■安全への取り組み

保護具着用管理責任者研修の実施(愛知工場)

2024年4月1日から義務化される保護具着用管理責任者を選任するにあたり、2023年8月18日に現場責任者の中から2~3名選任することを前提に約20名で研修を実施しました。内容は法令で定められた教育カリキュラムに加え、マスクフィットテストや事前演習問題、愛知工場で取扱う化学物質に特化した保護具の管理などを組み込んだこともあり、充実した研修となりました。

今後、選任者には、作業員の健康と安全を守るため、保護具着用管理責任者としての職務を果たしてもらいたいと思います。



保護具の重要性に聞き入る受講者(愛知工場)

安全・安心の確保のために

○工場長メッセージ

福島第一工場 工場長  
仲岡 泰裕



安全と安心が確保された職場の実現は、安定した事業運営の大前提です。誰でも安全について思ったことや考えたことを自由に話し合い、行動に移せるような、「心理的安全性」がある職場環境を整えていくことが、安全・安心の確保には大切だと考えています。そのために、人の話をしっかり聞くことを心がけ、みんなの意見を持ち寄って危険源を洗い出し、安全対策を考え、計画し、実行していけるよう、努めていきたいと思っています。



落ち着いて正確に伝えよう! 総合防災訓練の様子

愛知工場 工場長  
番田 知宏



安全衛生活動では、従業員、協力会社従業員一体となって取り組むことが大切です。昨年度から従業員と協力会社従業員のコミュニケーション向上に力を入れており、各職場で話し合いの場を持ち、リスクの共有、作業や作業環境の改善に取り組んできました。その結果、従業員だけでなく、協力会社従業員からもヒヤリ・ハットや改善提案の提出が増加しました。環境、保安防災活動では、万一の事態に備えて漏洩処置訓練や休日、夜間を想定した消火訓練を定期的に行っています。今後も地域の皆さまにご安心いただけるよう努めてまいります。



災害時の行動を円滑に! 定期消火訓練の様子

福島第二工場 工場長  
石川 賢一



安全衛生活動とは、福島第二工場で働く一人一人がそれぞれの立場、持ち場でルールを守り行動することは勿論、全従業員が一体となって取り組まなければならない活動です。自分のため一緒に働く仲間のためであるとともに、工場を取り巻く全てのステークホルダーのための重要な活動です。活動の重要性を理解し、活発化するには、相互コミュニケーション豊かな職場の雰囲気が大切です。教育、訓練を繰り返し実施することで 知識を高め、安全・安心な職場環境を構築し、安定操業を目指します。



さくら湖清掃ボランティアへの参加を再開しました

徳山工場 工場長  
鈴木 武史



風光明媚な瀬戸内海に面し、周南地区コンビナートの一角に位置する徳山工場は、環境の保全と安全の確保に配慮し、持続可能な社会と環境の実現に貢献する工場を目指しています。従業員一人ひとりが、安全に対する意識を高めるとともに、様々な安全衛生活動を積極的に推進し、すべての人が安全で安心して働くことのできる職場環境の構築に取り組んでいます。



毎年森林ボランティアへ参加しています

# 品質保証・サプライチェーン

当社の品質保証体制とサプライチェーンにおけるステークホルダーの皆様との関わり合いについて紹介いたします。

## 品質保証

### 品質マネジメントシステム

ISO9001を認証取得し、製品や商品の品質保証および、それを提供する各業務の品質という広義の品質に関して、その維持向上をする体制を構築しております。

### 品質方針

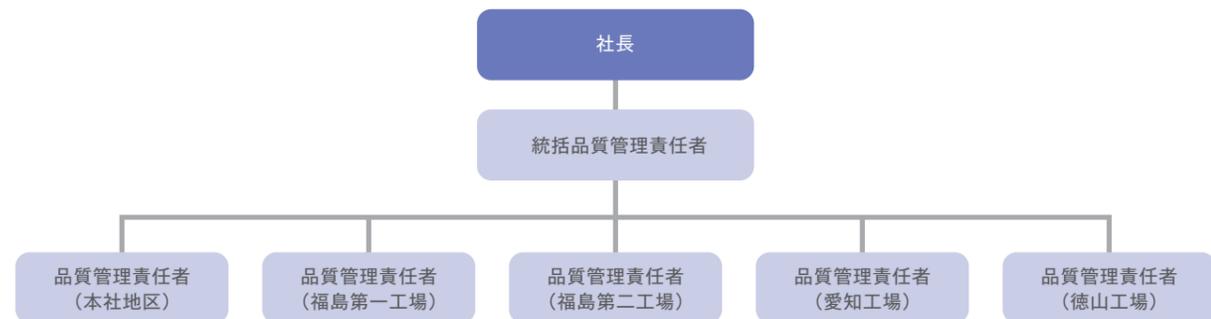
全員参加の品質保証を確立し、お客様の満足する製品・商品をタイムリーに提供します。  
優れた製品・商品・サービスをもって、持続可能な社会の実現に貢献します。

- 1 当社の事業活動に適用されるすべての関連法規制を遵守します。
- 2 利害関係者の要求と期待を事業環境に反映させるために、十分なコミュニケーションの場を持つように努めます。
- 3 お客様の要求と期待を反映する製品・商品の開発に努めます。
- 4 常に安定した品質、かつ経済的なコストで製品・商品を提供するように努めます。
- 5 事業環境に合わせ、適宜品質方針の見直しを行います。
- 6 クレームおよび事故の低減に努めます。
- 7 この品質方針が当社のすべての社員に理解され、実施されるように努めます。
- 8 お客様の要求を満たすための業務遂行能力及び知識の向上に努めます。
- 9 国際的な合意や目標、法令、規制要求事項に対し、適切な製品含有化学物質管理体制を構築します。
- 10 品質マネジメントシステムが、有効であり続けるよう、継続的改善に努めます。
- 11 経営者が品質すべての最高責任者です。

### 品質保証体制

社長をトップとし、各工場では環境安全・品質保証課長が、本社地区では品質保証グループリーダーが、品質管理責任者として任命されております。さらにその各品質管理責任者をとりまとめる統括品質管理責任者として、環境安全品質保証部長が任命されております。

#### 品質管理体制図



## 品質に対する取り組みの推進

### 品質保証に対する取り組み

第三者機関による審査並びに、社内の内部監査を通じ、品質マネジメントシステムの有効性の確認、及び継続的な改善に努めております。

また品質情報管理システムにより、お客様からのクレームや品質に関する情報を収集し、品質会議にて分析を行い、品質改善に繋げております。

これら品質に関する知識・技能の習得を目的として、社内外の教育を通じ、積極的な人材教育を進めております。



品質会議における報告

### 品質改善への取組み

製品の品質向上、作業効率の改善について、小規模集団による改善活動であるQCサークル活動を推進しております。

本年度は合計で36サークルの活動報告があり、工場代表として5サークルが本社で開催されるQCサークル大会で発表いたしました。



QCサークル大会発表

## サプライチェーン

### サプライチェーン・コミュニケーション

研究開発および原料の調達から廃棄に至るまでのサプライチェーンにおいて、ステークホルダーの皆様からの要求と期待に応えるため、コミュニケーションを深め継続的改善に努めます。

#### サプライチェーン体制図



# 働きがいのある職場づくり

企業が持続的成長を実現し、新たな価値を創造するにはワークライフバランスの充実、多様な人材が活躍出来る職場環境、人材の育成が必要です。社員の働きがいを向上させる当社の取り組みを紹介します。

## ガバナンス

人材戦略に関しては、執行役員を中心に重要な組織の新設と改編、ジョブローテーション、人事制度の改定等の具体的な施策を議論し、執行役員をメンバーとする経営会議及び取締役会で審議・決定しております。

## 戦略

組織の発展につながる人材の拡充を実現するためには、社員一人ひとりの成長と、様々な能力を持つ人材の確保が重要です。社員の成長を支援するため、一人ひとりの自律的なキャリア形成の実現を後押しする体系的な教育体制を整えています。日常の業務活動を通じて、それぞれに必要な知識・技術・技能の啓発向上を図る職場内教育(OJT)に加え、新入社員から幹部職までの階層別研修や職層にかかわらず業務を遂行するうえで必要となるスキルアップ・プログラムやグローバル人材育成プログラムなどに注力し、教育機会の拡充を図っています。

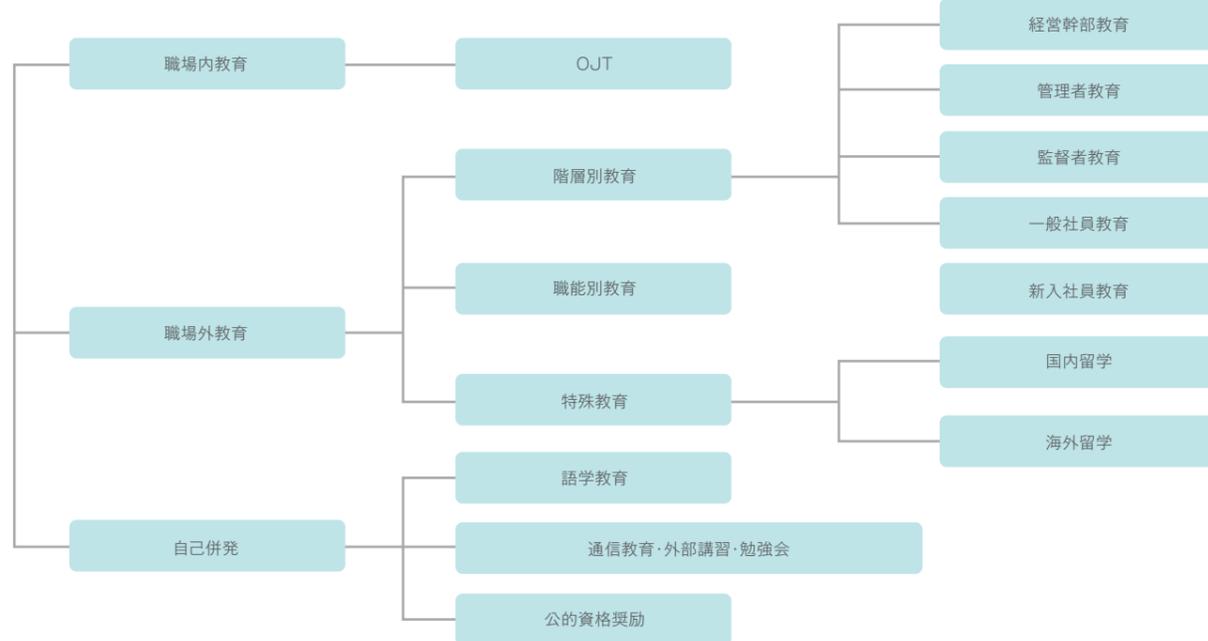
また、多様化する働き方やワークライフバランスを重視した職場環境の整備を進めるとともに、社員の働きがいの向上、健康経営や労働安全衛生の推進にも取り組んでまいります。

## 人材育成

業務遂行に必要な知識・技術・技能を社員に修得させることを促進し、もって会社の発展と社員の能力育成を図ることを目的とし、以下の教育基本方針を定めております。

- ・教育は、会社の方針に沿って、計画的・組織的かつ継続的に行う。
- ・能力育成は、社員各自が向上意欲に燃え、自己啓発に努めることによって、その成果が期待されるものであり、会社は機会をとらえて必要な施策及び援助を行う。
- ・指導的立場にある者は、能力育成の環境を醸成すると共に、常に率先垂範して自己啓発に努めなければならない。また、中期経営計画に掲げる重要施策のひとつである「グローバル化の推進」のために海外トレーニー制度を導入しております。

### 教育体系図



### 階層別教育体系図

階層別教育	対象		教育名	教育内容	必須能力	獲得スキル・知識・技能
	管理職上級	部長・工場長	経営幹部教育	会社を経営して行くために、経営幹部として必要な知識、技術、技能を修得することを目的とし、役員および管理職上級者を対象として行う。	リーダーシップ	<ul style="list-style-type: none"> <li>目標達成マネジメント</li> <li>活力ある職場づくり</li> <li>経営戦略構築</li> <li>(創造型)問題解決</li> <li>リーダーシップ</li> </ul>
管理職	シニアマネジャー	管理者教育	管理者として、組織運営に必要な管理に関する知識、技術、技能を修得することを目的とし、役員および管理職上級者を対象として行う。	共通専門能力	<ul style="list-style-type: none"> <li>マネジメントの原理原則</li> <li>意思決定</li> <li>部下指導</li> <li>組織活性化</li> <li>問題解決能力</li> </ul>	
10~15年	指導職層	監督者教育	監督者として、職場における指導、監督に関する知識、技術、技能を修得することを目的とし、総合職及び専任職の指導職層を対象として行う。		<ul style="list-style-type: none"> <li>プロジェクトマネジメント</li> <li>論理的思考力</li> <li>後輩指導力</li> <li>(顕在型)課題解決力</li> <li>(潜在型)問題解決力</li> <li>表現・説得力</li> <li>仕事管理力(段取り)、業務改善</li> </ul>	
5~10年	一般職層	一般社員教育	会社の現状、業界の動向、その他業務遂行に必要な基礎的知識を深め、従業員としての自己啓発を図ることを目的とし、総合職及び専任職の一般職層を対象として行う。	自律行動	<ul style="list-style-type: none"> <li>プロフェッショナル意識(コスト・協調・規律・行動意識)</li> <li>企画・発想力</li> </ul>	
1~2年	若手	新入社員教育	新入社員に対し、会社の概要、業務上必要な基礎知識等を修得させて、社員としての自覚と誇り、仕事への意欲を持たせると共に、速やかに会社になじませることを目的として行う。	基本動作	ビジネスマナー	<ul style="list-style-type: none"> <li>基礎知識</li> <li>報告・連絡・相談</li> <li>コミュニケーションスキル</li> <li>自立心、客観的視点</li> <li>モチベーション</li> </ul>
採用時	新入社員					<ul style="list-style-type: none"> <li>心構え</li> <li>ビジネスマナー</li> </ul>

## 職場環境の整備

多様化する働き方やワークライフバランスを重視し、働きがいの向上につながる職場環境の整備として以下の施策を実施しております。

### 自己申告制度

社員の適切な配置、妥当な人事異動、潜在能力の発見、職場環境の整備等を目的とし年に1回実施しております。特に職場環境の整備につながる申告に対しては各部門の責任者である執行役員が当該社員との面談等を通じて、職場の環境改善を実施しております。

また、総合職層には仕事の難易度、仕事の量、仕事の適性、自己の能力発揮度、趣味、やりがいについて5段階で評価してもらい、仕事の満足度を測定しております。

#### ○マネジメント層における主な申告内容

職場の人員の過不足・人材の充足度、職場における人間関係、職場の抱えている問題点、後継者や部下として欲しい人材の確認等

#### ○総合職層における主な申告内容

現在の仕事の継続や異動の希望、今後のキャリアプランの希望や習得したい専門知識や受講したい教育、職場の人間関係等  
他に、仕事の難易度、仕事の量、仕事の適性、自己の能力発揮度、趣味、やりがいについてそれぞれ5段階で評価する。

### 人事制度委員会

社員の代表である労働組合本部と総務人事部による人事制度委員会を年3回以上開催し、社員のエンゲージメント向上につながる制度の見直しを実施しております。委員会で取り上げて、見直されたものとしては、リフレッシュ休暇利用回数の増加、積立年休の限度日数を50日に引き上げ、男性の10日間の育児休暇(有給)の導入、時間単位年休の導入等があります。

### 賃金改定・賞与(一時金)に関する委員会

社員の代表である労働組合本部と総務人事部による賃金改定・賞与(一時金)に関する委員会を開催し、賃金改定を実施しております。ここ数年は、労働組合の要求に対して満額回答しております。2023年は3.32%の賃上げを実施しました。

### Voice 夫婦で話し合いながら育児に専念

徳山工場 福田 貴史



この度、5月下旬~6月上旬の3週間程度、育児休業を取得しました。最初は、夫婦共々、慣れない育児に不安や戸惑いもありましたが、夫婦で時間をかけて色々話し合いながら、育児に専念出来たことはとても良い経験になりました。また、今後の子育てにおいて、大きな自信となり、少しはお父さんになった気がしています。

今回、徳山工場での男性の育児休業は私が初めてだと聞いて、少しビックリしました。職場の状況などで、取得が難しい方もいると思いますが、今後、育児休業を取得したいと感じる方が増えたらいいと思います。

最後に育児休業の際にご協力して頂いた上長、同僚、関係者の皆様にはこの場を借りて感謝申し上げます。

## 女性活躍推進

当社の女性社員の比率は2023年3月末で9.6%と少ないため、今後は女性社員を増やしていくこと、並びに女性社員の育児離職を防ぐことが重要な課題であると認識しております。そのため女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の目標として「新規採用において応募者に占める女性の割合を30%以上」とすることを掲げております。また、女性社員の育児離職を防ぐ施策として、上記「自己申告制度」において女性社員から女性が長く働きやすい職場環境を作るために会社に取り組んで欲しいことを提案する機会を設けるとともに「人事制度委員会」を通じて、職場の環境改善に取り組んでおります。その結果、育児短時間勤務制度、所定外労働の制限、時間外労働の制限(1か月24時間 1年150時間)、深夜業の免除は法定以上の期間に改善され、他にも子の看護休暇の有給化、育児のための時差通勤、学級閉鎖時の有給利用等の制度が整備されました。

### Voice 家族の事だけを考えると 過ごした貴重な経験

本社 坂上 知



初めての子供を迎えるに当たり、妻と話し合いをするなかで、およそ1ヶ月の育休を取得することになりました。正直、生まれる前は、取得しなくとも?と思うところもありましたが、実際は24時間育児と家事に追われて全く時間がなく、これは体力の低下した妻一人では到底出来ないということがよく分かりました。家族のことだけを考え、ここまで密にすごせる時間は長い一生の中でもそうはないでしょう。大変貴重な経験が出来たと思うと同時に、育休取得にご理解を頂きました関係各位には感謝申し上げます。

## 健康を重視した経営

社員が心身ともに健康で働き続け、その能力を十分に発揮できる職場は、組織力を向上させることができます。社員がチームワークを重視し、主体的かつ創造的な行動をとることで企業の活力や生産性が向上し、家庭生活の充実にも繋がります。こうした考えに基づき、積極的な健康を重視した経営を推進します。そのため日本化学工業健康保険組合と総務人事部及び安全衛生委員会とのコラボヘルスにより、健康推進のための施策を立案しております。

○生活習慣病対策として生活習慣病検診、特定保健指導実施率の向上、人間ドッグ補助、健康管理委員会による健康増進のための中期的な計画の立案と実行、外部健康相談窓口の設置を実施しております。なお、最近では特定保健指導実施率の向上に重点的に取り組んでおります。

○メンタルヘルス対策としてストレスチェックの実施と改善活動、ラインケア・セルフケア研修、パワーハラスメント等の研修を実施しております。

## 労働安全衛生

「安全で安心できる職場環境づくり」

職場の「安全」は最重要課題です。労働災害ゼロを実現するために、潜在的な危険有害性の低減を図るよう取り組んでおります。経営者・社員・協力会社が一体となって、安全衛生活動を積極的に推進し、安全で安心できる職場環境の構築に努めていきます。

## リスク管理

社員の働きがいの低下や社員の健康確保ができずに組織力が低下することが最大のリスクと考えています。

多様化する働き方やワークライフバランスを重視した職場環境の構築を進めるとともに社員とその家族の安全・健康を第一に考えた対応を積極的に進めることでリスク低減に努めてまいります。

## 指標と目標

指標	目標	実績
新規採用において応募者に占める女性の割合	30%以上	33%(2022年) 23%(2021年) 22%(2020年)
特定保健指導実施率	100%	74%(2022年)
当社社員休業災害発件数	0件	1件(2022年)

## 女性社員座談会



中道 汐里  
総務人事部 2016年入社

合川 茉莉  
回路材料研究部 2008年入社

高橋 千春  
総務人事部 1999年入社(中途)

3名の女性社員に集ってもらい、子育てしながら働くことについて、語り合ってもらいました。

### はじめに

高橋:お忙しいところありがとうございます。

今日集ってもらったのは、最近「人的資本」という言葉を耳にする機会があると思いますが、これは人材を「資本」と捉えて、その価値を最大限に引き出すことで、企業価値を向上させるということです。

社員が育児や介護をしながら働くといった多様化する働き方に会社に対応することで、例えば社員の育児離職を防いで人材の流出をおさえたり、また、社員の働きがいを向上させて、組織の力を強めていくことができると考えています。

当社としても、「自己申告制度」を活用したり、労働組合との「人事制度委員会」を通じて、こうした職場環境の改善に取り組んできました。

そこで、今日は、子育てをしながら働いている合川さん、先日育児休業明けて、まさに、これから子育てしながら働いていこうとしている中道さん、あと育児がひと段落した私を含めた3人で、日本化学で子育てしながらの働き方について話していきたいと思います。

### 育児休業の取得について

合川:高橋さんは、いつ頃出産されたのですか?

高橋:1人目は2002年で2人目は2006年。2人も育児休業を取らせてもらいました。当時、事務系総合職では初めてだったと思います。当時は結婚や出産を機に退職するのが当たり前の世界だったので、私のようなケースはあまり前例がなかったですね。

合川:育児しながら仕事を続けることに周りの反対みたいなものはなかったですか?

高橋:面と向かって反対されたことはありませんでしたが、育児休業で休めば、周りの人に迷惑をかけることになるから、妊娠したことは、なんとなく周りの顔色見ながら、ぎりぎりまで打ち明けられなかったです(笑)そんな時、すでに育児休業を取っていた技術系の先輩社員から子どもが大きくなったら、働いていることはよかったと思うよと言われて、背中を押された感じです。合川さんの頃はどうか?もう育児休業を取るのが当たり前みたいな感じですよ。遠慮なく取れました?(笑)

**合川:**自分の職場で育児休業をしている先輩女性社員がいたので、取り易かった面はありましたが、なんとなく負い目というか、ホントに休んでいいのかなあと漠然と思うことはありましたね。結婚や出産で辞めていく女性もいましたし。

**高橋:**まだ、そんな感じだったんですね。

**合川:**あと、化学メーカーなので女性社員が少なく、特に私は研究開発じゃないですか。職場に女性がホント少ないので、直属の上司や周りの人が育児に関する制度を知らないんですよ。それで苦労したことはありました。自分で社内規則を調べたり、それこそ総務人事部の高橋さんにいろいろ相談して、それを上司に言うみたいなき感じでしたね。

**高橋:**そうですね。当時、女性社員の育児休業の説明は、私が一手に担っていましたから(笑)

**合川:**上司からは、いつから、どのくらい休むの??ってよく聞かれました。私が抜けた穴をどう埋めるか、上司は必死だったと思います(笑)

**高橋:**中道さんはどうですか?

**中道:**私は3年前に育児休業を取りましたが、もう休むのが当たり前の雰囲気でしたね。さつき高橋さんが妊娠したことを会社に伝えるの躊躇したとおっしゃってましたが、私は全く抵抗ありませんでした。

**高橋・合川:**時代が違いますね(笑)

**中道:**周りの女性で専業主婦の人はいないですよ。

## 育児休業からの復職について

**高橋:**私は、育児休業明けで、元の部署に戻って来ることができましたが、仕事の内容は変わりました。1~2年休んだことで、焦りはありましたね。

**中道:**焦りという?



**高橋:**長い間、仕事を離れていたもので、前のように仕事をこなせるか不安でしたし、そのせいで周りに迷惑をかけちゃいけないと思っていました。将来のことを考えるというよりは、目の前のことを一生懸命やろうと必死でした(笑)

**合川:**私は3人出産したので、その間はどちらかといえば研究開発の補助的な仕事に従事していました。3人目の育児休業明けで、ようやく一人でテーマを持って働くことができました。入社して14年になりますが、初めて途切れなく5年連続で働いています。

**中道:**研究開発業務は、やはり長期間携わらないと難しいですか?

**合川:**そうですね、一つのテーマをずっと続けるから、できれば切れ目なく携われた方がいいと思います。でも、復職しても、子どもが小さいうちは、工場での試作やお客さんのところに行って話を聞くといった出張にはなかなか行けませんでした。特に宿泊するような出張は難しかったです。ただ、そのあたりは上司を含めて周りの人にも理解してもらっていました。今は一番下の子が小学生になったので、宿泊を伴う出張にも行けるようになりました。

**高橋:**総務人事部で企画する階層別教育も、前は2泊3日の合宿形式の研修でしたが、子育てしている社員から出席できないという声がありましたので、通いの研修に変更しました。配偶者や親御さんの援助が無いと宿泊する出張や研修に参加するのは厳し

いですよね。会社として今後はそういった配慮をする必要があると思っています。前例にとらわれてしまって、無理な働き方をしてもらおうのは申し訳なく思います。

**中道:**私は入社して経理部で4年働いて、育児休業に入りましたが、元の職場に戻るの、正直子育てしながらでは難しいなあと思っていました。

**高橋:**時間的にですか?

**中道:**そうですね、ボリュームもあつたのでフルタイムじゃないとできないと思っていました。短時間勤務するつもりでしたから。それに財務グループで送金などをしていましたので、送金日に子どもが熱出して休んだら他に誰がやるのか?ってなりますしね。色々仕事を任せてもらえるのはうれしいのですが、逆に責任もあるので、簡単に休めないって思います。

**高橋:**なかなか難しいですよね~。中道さんは経理部から育児休業明けに総務人事部に異動したわけですが、ちょうど良かったですね。

**中道:**そうなんです。それに総務人事部での上司が高橋さんで、育児に対する理解もあるので、とっても働きやすいです(笑)

## 子育てしながら働くことについて

**高橋:**最初に言いましたが、うちの会社の育児に関する制度は法定以上になっています。例えば短時間勤務は法定では3歳未満までなんですが、うちでは中学校入学前まで使えます。だいたい学童保育が小学校3年生までじゃないですか。それに合わせて短時間勤務も3年生までというところもありますが、うちは6年生まで短時間勤務が使えます。

**合川:**私は家が会社に近いし、できるだけフルタイムで働きたかったので、時短勤務にはしませんでした。

**中道:**親御さんが手伝ってくれたんですか。

**合川:**少しでした。ほとんど旦那と2人3脚でやってきた感じです(笑)

**中道:**羨ましいですね~(笑)。私は時短勤務をしていますし、母親にもだいぶ頼っています。なんとなく6年生まで時短勤務はできると思うと、安心はしますね。

**高橋:**うちで時短勤務をとっている女性社員は、80%くらいです。結構使ってます。他には看護休暇を有給化して取りやすくしたり、保存年休(積立年休)を子どもの看護や学級閉鎖、学校行事でも使えるようにしています。看護休暇は結構利用され始めてきてます。

**合川:**子どもって、いつ熱を出すか分からないじゃないですか。そのために有給休暇を使わないで残しておくんじゃなくて、しっかり休んでリフレッシュするために有給休暇は使って、それ以外で家族のためにお休みを取れる制度があるのはいいですね。とは言え、子どものことで休みを取るとするのは、なんとなく後ろめたさがあります。

**高橋:**そうなんですか?堂々と休みを取っていいんじゃないですか。

**合川:**研究開発はどうしても男性社員の割合が多くて、男社会って感じがするんですよ。そのなかで子どものために休むって言いづらさもあるし、気をつけてしまって。

**高橋:**上司が無言のプレッシャーをかけているわけじゃないですよね?(笑)



**合川:**職場の人は理解してくれています。私個人の気持ちの問題です(笑)。

**高橋:**合川さん世代でもそういう感じなんですね。うちは男性社員の割合が大きいです。男性社員にも積極的に育児に関わってもらえるよう産後ママ支援休暇や配偶者出産支援休暇もあります。配偶者出産支援休暇の2022年度取得率は100%でした。

**合川:**保育園の送り迎えをしている男性社員も見かけますね。今は共働きの人も多いので、子どもの熱が出たとき、男性がお休みすることも多いと思います。男性社員ももっと休んで欲しいですね(笑)

**中道:**私が保育園に送り迎えに行くと、ほとんどパパさんが来てますよ(笑)

**高橋・合川:**良い時代ですよ(笑)

**高橋:**プライム市場に上場する企業の役員について2030年までに女性の比率を30%以上に必要があるので、うちもどんどん女性社員を増やしていく必要があります。

**合川:**期待しています。そうすると休みが取りやすくなるかもしれませんね(笑)

## 実際、子育てしながら働いてみて

**中道:**子育てしながら働くために会社がいろんな制度を準備してくれているのは分かったのですが、お2人が実際働いてきてどうですか?苦労しましたか?

**合川:**私は子どもが3人いるので、10年以上みなさんが残業しているときでも早く帰っていました。

**中道:**職場のみなさんが忙しそうにしているところを早く帰るのは申し訳ない気がするんですけど。

**合川:**そういうこともあります。とりえずコソコソ帰るんじゃなくて、「お先です!」と元気にあいさつして帰るといいですよ。すると、自分もまわりも気持ちいいと思います(笑)



**高橋:**そうですね。そうするとだんだんまわりの人が協力してくれるようになりますよ。合川さんはさつき休みがとりづらいついてましたが、きちんと定時には帰っていたのですね(笑)

**合川:**そうですね。やはり子どものお迎えに行かなきゃいけないので、ピシッと帰りました(笑)だから会社にいる時間は貴重なので、研究に没頭していますね。

**高橋:**残業できないから必死に時間内で仕事を片付けようと思いますよね(笑)

**中道:**分かります。無駄なおしゃべりとかできませんよ。一分一秒が惜しいと思っちゃう。

**高橋:**労働生産性は高くなりますよね(笑)

**合川:**子どものことで休みにくいとは言いましたが、やっぱり子どもが熱を出して急に休まなきゃいけない時があるので、職場では案件の見える化をして、仕事がまわるようにシフトを組んでもらいました。

**中道:**私も理解ある上司の高橋さんのおかげで早く帰れています。「もう時間だよ」と言ってくれます。打ち合わせが入りそうになると「中道さんは時短なので」と、まわりに言ってくれたりして、帰りやすいです。

**高橋:**私の頃は今ほど制度が充実していませんでした。子育てしながら仕事するのが大変な時代ではありました。けれど、そんなとき、周りに弱音を吐いたりすると、「大変だよ」とか「無理じゃなくていいんだ

よ」と返してくれる。だから、「もう少し頑張ってみよう」と、いつのまにか今に至ってしまいました(笑)。

**合川:**こちらが弱っているときに背中を押してくれるんですよね。後ろでサポートしてくれる人がたくさんいます。

**中道:**まわりの方がみなさん優しいので、安心して働いていけますね。お2人の話を聞いて、不安が解消されました。これからも働いていけそうな気がします。頑張っていく元気をいただきました。ありがとうございます。

## 結婚・出産を控えている女性社員に向けて

**高橋:**最後に結婚・出産を控えている女性社員に向けてひと言お願いします。

**合川:**私は研究開発の仕事がやりたくて、この会社に入社しました。3人目の出産を終えて、ようやく本腰をいれて研究の仕事ができるようになって5年が経過しました。正直、ここに至るまで、子育てが忙しくて、ストレスを感じる暇も無いくらいでした(笑)。研究テーマを任せてもらえるのはとても嬉しいし、やりがいも感じています。がんばって会社を辞めない

で良かったと思っています。なので、あきらめないで、やりたいことに積極的にチャレンジして欲しいですね。それに一生懸命やっている姿を見れば、職場のみんなが自然とサポートしてくれます。

**高橋:**そうですね、子育てしながら働きやすいように会社の制度も充実してきましたし、あとはやる気だけです(笑)。合川さんのように研究開発一筋というのもいいですけど、やりたいと手を挙げれば、割とやらせてもらえる会社だから、ライフスタイルに合わせて、いろんな仕事にチャレンジしてみるのもいいと思います。自分が何に向いているのかなんて、自分じゃ結構分からないこともありますからね(笑)。

**中道:**そうですね。どんな仕事にしても、できるだけ続けていきたいですね。お2人のお話を聞いていると、仕事を続けることでキャリアアップしている感じがします。継続は力なりって言いますよね。

**高橋:**会社が人的資本の価値を向上させようと考えているので、子育て世代の人たちが働きやすい職場環境が揃ってきたんだと思うんです。これはとても良いことで、私は総務人事グループとして、これからも女性社員が働き続けることができるよう制度をもっと充実させていく必要があると思っています。女性社員の割合を増やしていくためにも、育児離職をさせないようにしていきたいです。

**中道:**頼もしいです(笑)



# ① 気候変動への対応

## TCFD提言に基づく情報開示

気候変動が社会に及ぼす影響は年々深刻さを増しています。

国際社会は脱炭素社会の構築に向けた動きを加速しており、企業にも確実な対応が求められてきています。

当社も、気候変動への対応は重要な課題であると捉え、2030年度の温室効果ガス排出量を2020年度比で23%削減することを目標に掲げました。また、環境課題の解決に貢献する製品、ライフサイクル全体を通して環境改善に貢献する製品を「環境貢献製品」と定義し、これらを積極的に市場へ提供する方針を立てました。

ステークホルダーの皆様にご理解いただくため、今後も気候変動への取組みに関する情報を開示し、当社の企業価値の向上に努めてまいります。



## ガバナンス

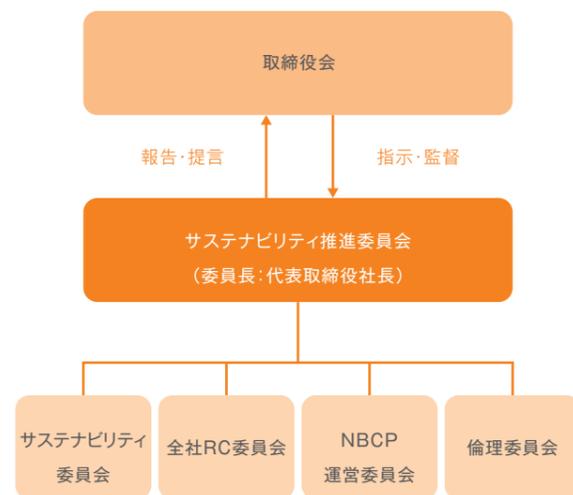
当社は、企業理念に立脚して様々なステークホルダーと良好な関係を築き、信頼され必要とされる企業となるため、CSR(企業の社会的責任)活動から、企業活動を通じた価値創造により、全てのステークホルダーに貢献するサステナビリティ活動へ軸足を移し、スピード感を持った活動を推進するためサステナビリティ推進委員会を設置しました。

サステナビリティ推進委員会は、代表取締役社長が委員長となり、サステナビリティ基本方針を始めとしたサステナビリティに関する事項の審議を行います。

サステナビリティ推進委員会の下にサステナビリティ委員会を設け、気候変動や循環社会への対応、環境貢献製品の認定などサステナビリティに関する取り組みを推進しています。

取締役会は、サステナビリティ推進委員会で審議された重要事項についての報告や提言を受け、気候関連課題への対応方針および実行計画等についても指示・監督を行っています。

■ ガバナンス体制図



## 戦略

### 1.5°Cシナリオ※1

気候変動に対し厳しい対策が取られ、2100年時点において、産業革命時期比の気温上昇が1.5°C程度に抑制されるシナリオ。

気候変動対応が強められ、政策規制、市場、技術、評判等における移行リスクが高まるシナリオ。

### 4°Cシナリオ※2

気候変動への厳格な対策が取られず、2100年時点において、産業革命時期比4°C程度気温が上昇するシナリオ。

自然災害の激甚化、海面上昇や異常気象の増加などの物理的リスクが高まるシナリオ。

※1 インパクトを試算する際のパラメーターは、IPCC(気候変動に関する政府間パネル)、IEA(国際エネルギー機関)の情報を参考にRCP2.6シナリオを使用。

※2 インパクトを試算する際のパラメーターは、IPCC(気候変動に関する政府間パネル)、IEA(国際エネルギー機関)の情報を参考にRCP8.5シナリオを使用。

### 移行リスク・機会: 脱炭素シナリオ(1.5°C)

移行リスク・機会については、1.5°C目標達成に向けて、低炭素経済への移行に関連した様々な規制などが導入される脱炭素シナリオに基づいて検討しました。

脱炭素シナリオ(1.5°C)においては、政府の環境規制強化にともなう炭素税導入や、再生可能エネルギー需要の増加による価格上昇など費用の増加、世界規模での地球温暖化対策が講じられることによる資源調達費用の増加が想定されます。一方で、当社の成長分野である電子セラミック材料、RFID向け導電性接着剤などの機能性材料では脱炭素イノベーションの高まりにより研究開発が推進し、当社の環境貢献製品の需要増加が想定され、ビジネスチャンスが増えていくものと考えています。また、当社では、当社の生産工程で排出されるCO<sub>2</sub>排出量削減を重要な課題と認識しており、再生可能エネルギーの活用や製造現場における脱炭素技術導入などにより、CO<sub>2</sub>の削減に取り組んでいます。

調達面においては、サプライヤーとのコミュニケーションを通じ、安定調達を継続し原材料に係るCO<sub>2</sub>の削減を目指していきます。

### 物理的リスク・機会: 温暖化進行シナリオ(4°C)

物理的リスク・機会では、異常気象による自然災害の発生にともなう、事業活動の停止やサプライチェーンの断絶が大きなリスクとなります。

自然災害は、発生の予測が難しく、一度発生すれば、当社の製造拠点が被災し、化学物質の漏洩など甚大な被害をもたらす可能性があります。

設備損傷や化学物質漏洩による操業停止などを回避するためには、災害対策に関する設備投資が必要となり、これによる製造コスト上昇も想定され、温暖化進行シナリオ(4°C)では、この傾向はさらに強まることが想定されます。

当社は気候変動リスクを含む大災害に対応できるよう、専門の委員会を設置しBCP(事業継続計画)体制を全社ベースで策定、緊急時においても事業活動への影響を最小限にとどめるよう備えています。引き続き、BCP体制の継続的改善を推進してまいります。

◎: 影響が大きい ○: やや大きな影響 △: 影響は軽微

気候変動リスク/機会の項目		世の中の変化	想定されるシナリオ	リスク	機会	発生時期	
気候変動1.5°Cシナリオ	政策・法規制	GHG排出量・環境配慮に関する規制強化	規制対応にかかるコスト、脱炭素移行コストの発生	△		中・長期	
		炭素税、排出権取引の導入	炭素税、排出権取引の導入コストの発生	◎		中・長期	
	市場・技術	低炭素・脱炭素移行の急進	設備投資、再生可能エネルギー転換コストが発生		△		短・中期
		業界団体・政府によるカーボンニュートラル宣言	再生可能エネルギーの活用によりCO <sub>2</sub> 削減が促進される		○		短・中期
		脱炭素関連製品の開発・普及	川下で様々な環境貢献製品の需要が増加し、その材料として使用される当社製品の需要・収益が向上			◎	中・長期
		資源価格の高騰	低コストで製造可能な生産国の海外企業が台頭し、当社の競争力が低下		△		長期
		原材料の調達コストが増加		○		中・長期	
気候変動4°Cシナリオ	評判	脱炭素未対応、CO <sub>2</sub> 高排出企業への評価が厳格化	川下産業でバリューチェーン全体のCO <sub>2</sub> 削減が求められ、当社および生産ラインでの取り組みによって需要が変動	○	○	中・長期	
	慢性	降水・気象パターンの変化(降雨量の増加、平均気温の上昇)	降雨量増加による従業員の安全性の確保		△		長期
			操業停止あるいは生産量が低下すると、売り上げの減少、製造設備に対する減損損失が発生するリスクがある。		△		長期
	急性	異常気象(台風、山火事、洪水、暴風雨)の激甚化および増加	自然災害により原材料の供給が停止		○		長期
			工場被災による化学物質の漏洩リスクが発生		○		長期
		主要拠点において、災害対策に関する設備投資コストの発生		○		中・長期	

※影響が大きい…… 事業および財務への影響が非常に大きくなることが想定される  
 ※やや大きな影響…… 事業および財務への影響がやや大きくなることが想定される  
 ※影響は軽微…… 事業および財務への影響は軽微であることが想定される

※短期・中期…… 現在~2030年以内に発生する可能性が高い  
 ※中・長期…… 2030年~2050年の間に発生する可能性が高い  
 ※長期…… 2050年以降に発生する可能性が高い

## リスク管理

当社のリスク管理についての審議及び決定機関はサステナビリティ推進委員会としております。また、リスク対応は、サステナビリティ推進委員会の指示を受けて、各本部長の指示により、各部長、各工場長が行うこととしております。

気候変動に関するリスク・機会も重要な課題の一つと位置付けており、サステナビリティ委員会を中心に協議、検討

しております。サステナビリティ委員会では、気候変動によって受ける影響を把握・評価し、TCFDの枠組みに基づいたシナリオ分析を行い、気候変動リスク・機会を特定しています。気候変動リスク管理の状況や特定した重大な気候変動リスクに関しては、サステナビリティ推進委員会への報告・提言を行ってまいります。

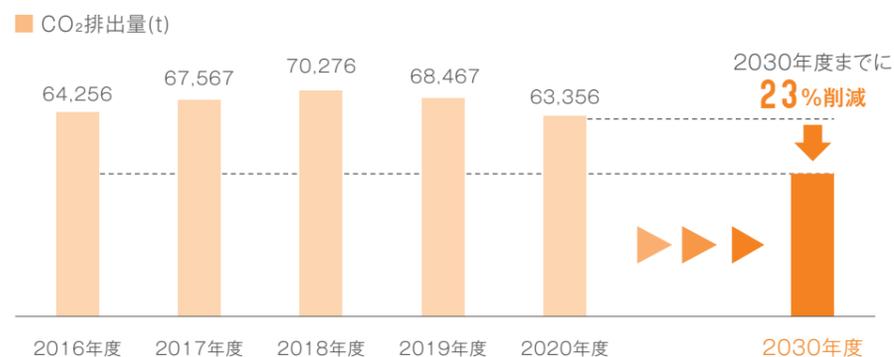
## 指標と目標

2020年度の当社グループの温室効果ガス排出量は、Scope1(事業による直接排出)は29,117t、Scope2(電力消費による間接排出)は34,239tとなり、合計63,356tでした。

このたび、脱炭素社会の実現に向けて、パリ協定で求められるCO<sub>2</sub>排出削減レベルを考慮し、Scope1,2の排

出量について、2020年度の排出量63,356tを基準に、「2030年度23%削減」の目標を設定しました。

当社は社内の省エネ、節電を心掛けるとともに、再生可能エネルギーの活用や製造現場における脱炭素技術導入などにより、温室効果ガス排出量を削減し、脱炭素社会の実現を目指します。



集計範囲：日本化学工業グループ

## 環境貢献製品のご紹介

化学工業製品は、社会を支え人々の安全と快適な生活に必要な材料としてあらゆる産業で使用されています。当社は、化学工業製品のご提供を通してみなさまとサステナブルな社会を共創してまいりたいと考えます。

このほど当社では、環境課題の解決に貢献する製品、および原料採掘から最終製品の廃棄までのライフサイクル全体を通して環境改善に貢献する製品を「環境貢献製品」と認定する制度を設け、この制度に則り4製品を環境貢献製品として社内認定しました。

環境貢献製品の認定プロセスにおいては、当社の環境貢献

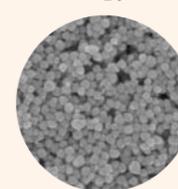
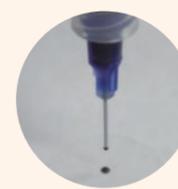
製品認定に関する規程に基づき、CO<sub>2</sub>削減、省エネ、新エネ、廃棄物削減、省資源化・リサイクル、環境汚染物質の低減など様々な観点から環境貢献度を評価しました。サステナブルな社会実現への寄与度、経済的・技術的優位性なども考慮しています。

認定プロセスの検討・構築について、環境コンサルタント(株式会社ウェイトボックス様)のレビューを受けております。

今後、研究開発方針にも環境貢献製品の積極的な開発を盛り込み、その比率を段階的に高めていく考えです。

今年度「環境貢献製品」としての認定されたものは下記の4製品となります。

1. バルセラム(MLCC向け誘電体材料)
2. 高純度炭酸バリウム(MLCC向け誘電体材料の原料)
3. SMERF(RFID向けICチップ実装用異方導電性接着剤)
4. 亜酸化銅(船底塗料の防汚剤)

製品名	効果(認定理由)	
バルセラム	バルセラムは、MLCC(積層セラミックコンデンサ)向け誘電体材料として使用されています。MLCCは、低電力消費型電子機器や、EV及びEV充電設備に使用されています。バルセラムは、これらの環境貢献分野のMLCC製造に多く使われ、CO <sub>2</sub> の削減に貢献しています。	<p>バルセラム</p> 
高純度炭酸バリウム	高純度炭酸バリウムはMLCC向け誘電体材料の原料として使用されています。そのため、高純度炭酸バリウムもバルセラムと同様の理由により環境貢献製品に認定されました。	 <p>MLCCを実装した回路基板</p>
SMERF	SMERFは、RFIDタグ向けICチップの実装用異方導電性接着剤です。RFIDタグは、商品タグや在庫・工程管理などに用いられ、販売や物流における効率化、省力化を実現し、CO <sub>2</sub> の削減に大きく寄与しています。また、当社のSMERFはPET基材だけでなく紙基材のRFIDタグにも採用され、環境に配慮した製品設計を可能にしています。	<p>SMERF</p>   <p>RFIDタグを使った商品管理</p>
亜酸化銅	亜酸化銅は、船底へのフジツボなどの付着を防止する船底塗料の防汚剤として多く使用されています。船舶の航行中の燃費を大きく改善することでCO <sub>2</sub> の削減に貢献しています。また、当社の亜酸化銅の製造にはリサイクル原料を多く使用しており、環境負荷の低減に貢献しています。	<p>亜酸化銅</p>   <p>船底塗料を塗布した船舶</p>

## 財務情報

### 10年連結財務サマリ

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
<b>経営成績</b>										
売上高 (単位:百万円)	36,195	36,481	35,966	33,484	36,798	36,157	36,243	34,642	37,275	38,075
営業利益 (単位:百万円)	859	2,137	3,452	3,336	4,084	3,084	2,481	2,783	3,921	1,292
売上高営業利益率 (単位:%)	2.4	5.9	9.6	10.0	11.1	8.5	6.9	8.0	10.5	3.4
当期利益 (単位:百万円)	672	1,168	2,464	2,557	2,774	2,154	1,857	2,182	3,735	855
総資産 (単位:百万円)	56,736	57,942	58,203	58,342	62,044	65,497	65,950	70,196	70,431	72,897
営業活動によるキャッシュフロー (単位:百万円)	4,587	3,538	5,999	3,837	3,858	2,632	4,776	5,216	1,975	1,494
投資活動によるキャッシュフロー (単位:百万円)	△ 434	△ 745	△ 3,396	△ 2,270	△ 1,784	△ 3,966	△ 5,503	△ 3,539	△ 3,082	△ 2,817
財務活動によるキャッシュフロー (単位:百万円)	△ 763	△ 1,162	△ 1,512	△ 2,770	△ 1,683	1,445	842	△ 1,024	120	102
フリーキャッシュフロー (単位:百万円)	4,153	2,793	2,603	1,567	2,074	△ 1,334	△ 727	1,677	△ 1,107	△ 1,323
EBITDA (単位:百万円)	3,791	4,682	5,542	5,240	6,059	5,239	5,138	5,658	6,982	4,623
配当性向 (単位:%)	-	22.6	17.8	20.6	19.0	28.6	33.1	28.2	20.0	72.1
<b>指標</b>										
ROE (単位:%)	2.7	4.4	8.7	8.4	8.3	6.2	5.2	5.8	9.2	2.0
EBITDAマージン (単位:%)	10.5	12.8	15.4	15.6	16.5	14.5	14.2	16.3	18.7	12.1
設備投資額 (単位:百万円)	895	978	3,522	2,397	2,743	4,873	5,361	4,443	4,407	4,288
研究開発費 (単位:百万円)	1,338	1,218	1,255	1,189	1,033	1,177	1,290	1,223	1,326	1,518

## 連結貸借対照表

単位：百万円

	2021年度	2022年度
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	9,012	7,841
受取手形	756	945
売掛金	10,239	9,844
商品及び製品	3,946	5,087
仕掛品	3,098	3,597
原材料及び貯蔵品	2,758	4,231
未収消費税等	171	101
その他	1,226	592
貸倒引当金	△ 491	△ 13
流動資産合計	30,718	32,228
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	36,764	37,212
減価償却累計額	△ 23,224	△ 24,086
建物及び構築物(純額)	13,539	13,125
機械装置及び運搬具	15,492	19,963
減価償却累計額	△ 8,261	△ 10,811
機械装置及び運搬具(純額)	7,231	9,152
土地	7,466	7,466
建設仮勘定	2,772	2,122
その他	6,415	6,524
減価償却累計額	△ 5,561	△ 5,639
その他(純額)	854	884
有形固定資産合計	31,864	32,751
<b>無形固定資産</b>		
その他	448	411
無形固定資産合計	448	411
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6,385	6,292
長期貸付金	1	0
繰延税金資産	92	102
退職給付に係る資産	580	848
その他	362	284
貸倒引当金	△ 22	△ 22
投資その他の資産合計	7,399	7,506
固定資産合計	39,712	40,669
資産合計	70,431	72,897

単位：百万円

	2021年度	2022年度
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	3,390	3,618
短期借入金	8,886	7,487
未払法人税等	297	29
未払消費税等	20	12
賞与引当金	472	400
設備関係未払金	1,580	2,957
その他	3,058	2,987
流動負債合計	17,706	17,492
<b>固定負債</b>		
長期借入金	7,033	9,289
繰延税金負債	610	1,041
退職給付に係る負債	1,093	769
その他	2,118	2,063
固定負債合計	10,857	13,163
負債合計	28,563	30,656
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,757	5,757
資本剰余金	2,270	2,267
利益剰余金	30,809	30,910
自己株式	△ 337	△ 307
株主資本合計	38,499	38,627
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	3,035	2,970
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	24	78
退職給付に係る調整累計額	307	565
その他の包括利益累計額合計	3,368	3,614
純資産合計	41,867	42,241
負債純資産合計	70,431	72,897

## 連結損益計算書

単位：百万円

	2020年度	2021年度	2022年度
売上高	34,642	37,275	38,075
売上原価	26,799	28,229	31,764
売上総利益	7,843	9,045	6,311
販売費及び一般管理費	5,060	5,124	5,019
営業利益	2,783	3,921	1,292
<b>営業外収益</b>			
受取利息及び配当金	130	128	137
為替差益	13	-	-
持分法による投資利益	-	-	23
その他	144	166	179
営業外収益合計	288	295	341
<b>営業外費用</b>			
支払利息	81	78	85
持分法による投資損失	517	32	-
休止固定資産減価償却費	-	35	42
支払手数料	39	94	42
環境対策費	79	-	-
その他	36	109	51
営業外費用合計	755	351	220
経常利益	2,315	3,864	1,412
<b>特別利益</b>			
関係会社株式売却益	-	551	-
投資有価証券売却益	824	91	22
特別利益合計	824	643	22
<b>特別損失</b>			
固定資産除却損	149	1,326	147
災害による損失	42	-	-
特別損失合計	191	1,326	147
税金等調整前当期純利益	2,948	3,182	1,286
法人税、住民税及び事業税	866	1,055	96
法人税等調整額	△ 100	△ 1,608	334
法人税等合計	765	△ 553	431
当期純利益	2,182	3,735	855
親会社株主に帰属する当期純利益	2,182	3,735	855

## 連結包括利益計算書

単位：百万円

	2020年度	2021年度	2022年度
当期純利益	2,182	3,735	855
<b>その他の包括利益</b>			
その他有価証券評価差額金	978	△ 409	△ 65
繰延ヘッジ損益	0	△ 0	△ 0
為替換算調整勘定	△ 27	32	54
退職給付に係る調整額	790	36	258
その他の包括利益合計	1,740	△ 341	246
包括利益	3,923	3,393	1,102
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	3,923	3,393	1,102

## 連結株主資本等変動計算書

単位：百万円

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の包括利益累計額	純資産合計
2020年3月31日現在残高	5,757	2,269	26,126	△354	33,799	1,968	35,768
当期変動額							
剰余金の配当			△615		△615		△615
親会社株主に帰属する当期純利益			2,182		2,182		2,182
自己株式の取得				△0	△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						1,740	1,740
当期変動額合計	-	-	1,566	△0	1,566	1,740	3,307
2021年3月31日現在残高	5,757	2,269	27,693	△354	35,365	3,709	39,075
会計方針の変更による累積的影響額			△3		△3		△3
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,757	2,269	27,689	△354	35,362	3,709	39,072
当期変動額							
剰余金の配当			△615		△615		△615
親会社株主に帰属する当期純利益			3,735		3,735		3,735
自己株式の取得				△0	△0		△0
自己株式の処分		1		17	18		18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△341	△341
当期変動額合計	-	1	3,119	16	3,137	△341	2,795
2022年3月31日現在残高	5,757	2,270	30,809	△337	38,499	3,368	41,867
当期変動額							
剰余金の配当			△748		△748		△748
親会社株主に帰属する当期純利益			855		855		855
自己株式の取得				△0	△0		△0
自己株式の処分		△3	△6	30	20		20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						246	246
当期変動額合計	-	△3	101	30	127	246	374
2023年3月31日現在残高	5,757	2,267	30,910	△307	38,627	3,614	42,241

## 連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

	2020年度	2021年度	2022年度
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	2,948	3,182	1,286
減価償却費	2,875	3,061	3,331
のれん償却額	14	7	-
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	478	△477
賞与引当金の増減額（△は減少）	18	72	△71
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	64	35	39
受取利息及び受取配当金	△130	△128	△137
持分法による投資損益（△は益）	517	32	△23
支払利息	81	78	85
為替差損益（△は益）	△2	△7	△10
関係会社株式売却損益（△は益）	-	△551	-
投資有価証券売却損益（△は益）	△824	△91	△22
固定資産除却損	149	1,326	147
災害による損失	42	-	-
売上債権の増減額（△は増加）	△491	△1,016	209
棚卸資産の増減額（△は増加）	46	△1,443	△3,085
仕入債務の増減額（△は減少）	636	△542	227
未払消費税等の増減額（△は減少）	△107	△382	62
その他	△183	△858	207
小計	5,655	3,253	1,766
利息及び配当金の受取額	130	128	138
利息の支払額	△81	△80	△83
法人税等の支払額	△512	△1,333	△326
法人税等の還付額	25	7	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,216	1,975	1,494
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△4,193	△4,979	△2,741
有形固定資産の売却による収入	8	1	1
無形固定資産の取得による支出	△81	△33	△71
投資有価証券の取得による支出	△102	△386	△2
投資有価証券の売却による収入	913	568	47
貸付けによる支出	△1	△583	△1
貸付金の回収による収入	15	14	113
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	2,226	-
その他	△97	89	△162
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,539	△3,082	△2,817
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,242	1,270	△1,000
長期借入れによる収入	2,360	3,800	4,500
長期借入金の返済による支出	△1,520	△4,331	△2,643
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6	△3	△6
自己株式の取得による支出	△0	△0	△0
配当金の支払額	△614	△614	△747
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,024	120	102
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	26	48
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	647	△960	△1,171
現金及び現金同等物の期首残高	9,315	9,962	9,002
現金及び現金同等物の期末残高	9,962	9,002	7,831

# 拠点紹介

## 国内事業所

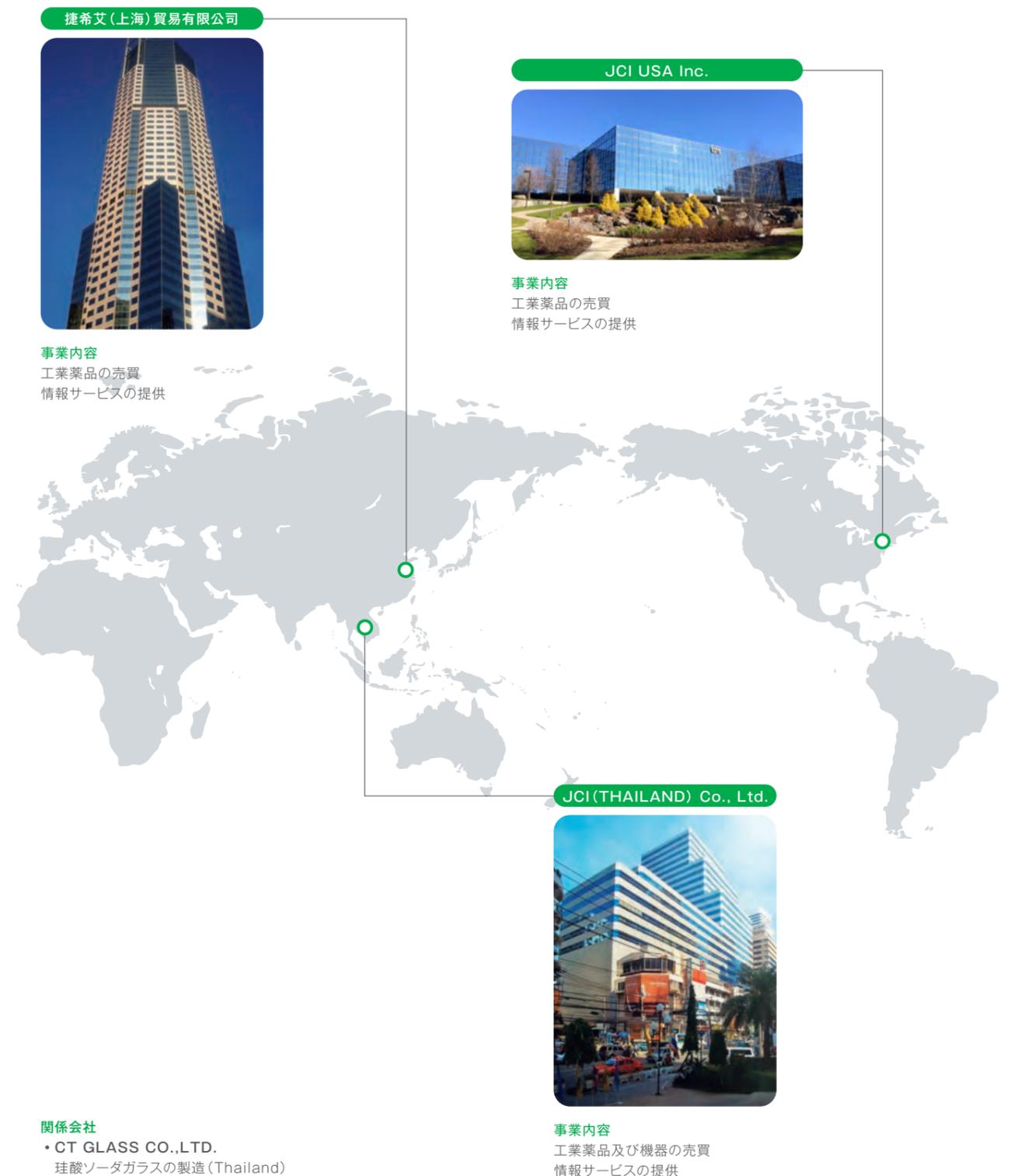
研究機能は本社に集中、製造拠点は全国4ヶ所に分散。



- 主な関係会社**
- 東邦顔料工業(株)  
無機顔料および研磨剤の製造・販売
  - 京葉ケミカル(株)  
珪酸ソーダの製造・販売
  - エヌシー・テック(株)  
亜酸化銅の製造・販売

## 海外事業所

グローバルな視点で、地域に密着した事業活動を展開。





# 日本化学工業株式会社

〒136-8515 東京都江東区亀戸9-11-1  
TEL: 03-3636-8111 (大代表)

<https://www.nippon-chem.co.jp>

Copyright (C) 2023 NIPPON CHEMICAL INDUSTRIAL CO., LTD. All Rights Reserved.

